

4. 生涯を通じたところとからだの健康支援

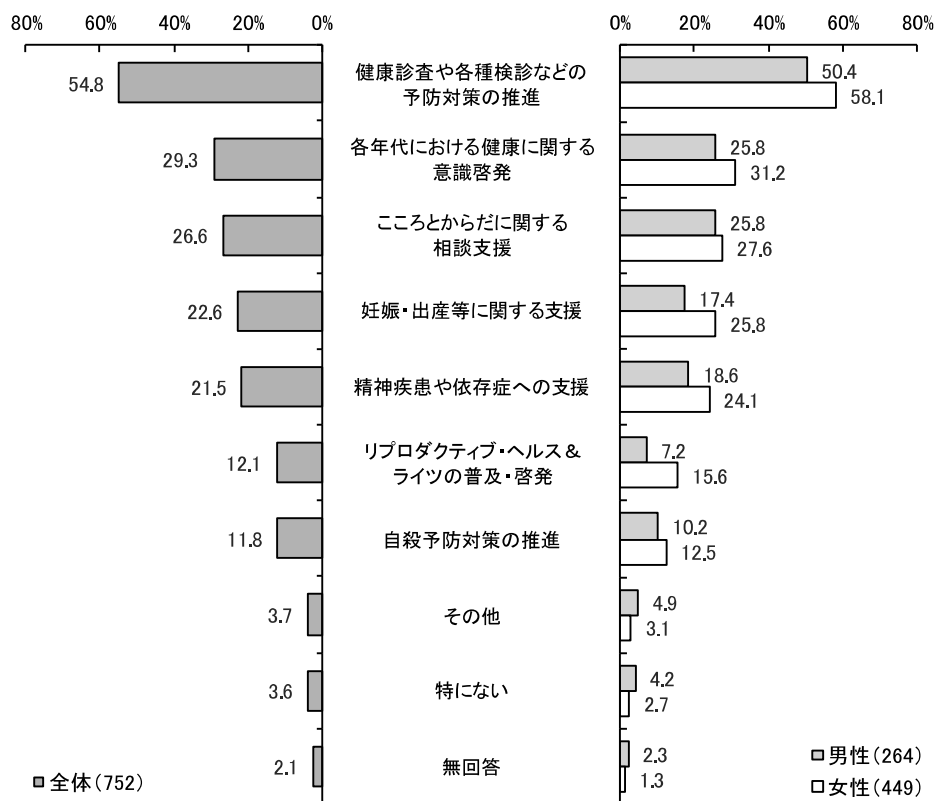
(1) ところとからだの健康維持のために必要な施策や支援

問6 あなたは、誰もが生涯を通じたところとからだの健康を維持するために、区にどのような施策や支援が必要だと思いますか。(1つに○)

ところとからだの健康維持のために必要な施策や支援については、「健康診査や各種検診などの予防対策の推進」が54.8%と最も多く、次いで「各年代における健康に関する意識啓発」が29.3%、「ところとからだに関する相談支援」が26.6%、「妊娠・出産等に関する支援」が22.6%と続いています。

男女別にみると、「その他」「特にない」以外のすべての項目において、女性が男性を上回っています。特に、「妊娠・出産等に関する支援」「リプロダクティブ・ヘルス&ライツの普及・啓発」は、ともに8.4ポイント、「健康診査や各種検診などの予防対策の推進」は7.7ポイント女性の割合が男性の割合を上回っています。

図表 I-35 ところとからだの健康維持のために必要な施策や支援（複数回答）



5. 学校教育

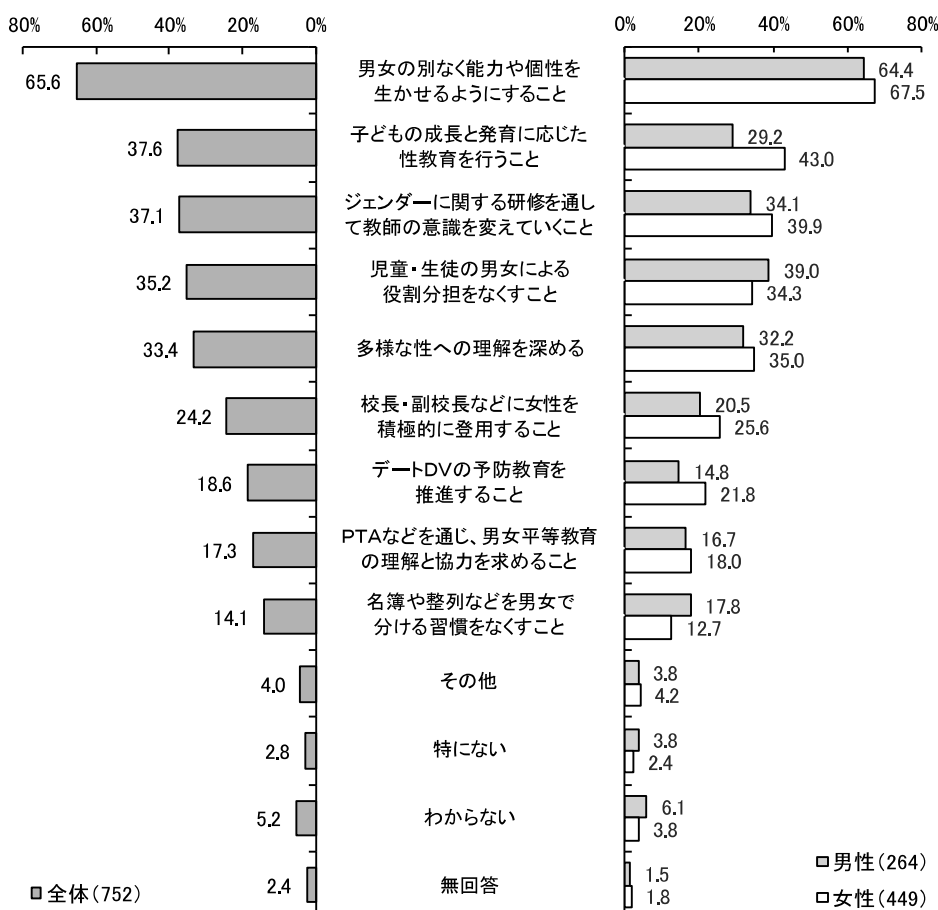
(1) 男女平等教育において重要なこと

問7 男女共同参画の推進のため、あなたは学校教育（小学校や中学校）の場で、特にどのようなことに力を入れる必要があると思いますか。（あてはまるもの3つに○）

男女平等教育において重要なことについては、「学習・生活指導や進路指導において、男女の別なく能力や個性を生かせるようにすること」が65.6%と最も多く、次いで「子どもの成長と発育に応じた性教育を行うこと」が37.6%、「ジェンダーに関する研修などを通して教師自身の意識を変えていくこと」が37.1%、「学校生活の中で、児童・生徒の男女による役割分担をなくすこと」が35.2%と続いています。

男女別にみると、「子どもの成長と発育に応じた性教育を行うこと」については、女性の割合が男性の割合を13.8ポイント上回っています。

図表 I-36 男女平等教育において重要なこと（複数回答）



性・年齢別にみると、「子どもの成長と発育に応じた性教育を行うこと」については、男性20～39歳、女性20～59歳で4～5割台となっています。また、「校長・副校長などに女性を積極的に登用すること」については、60～69歳の女性が3割を超えています。

図表 1-37 男女平等教育において重要なこと（性・年齢別）

	合計	男女の別なく能力や個性を生かせるようにすること	子どもの成長と発育に応じた性教育を行うこと	子どもに関する研修を通じて教師の意識を変えていくこと	児童・生徒の男女による役割分担をなくすこと	多様な性への理解を深める	校長・副校長などに女性を積極的に登用すること	デートDVの予防教育を推進すること	PTAなどを通じ、男女平等教育の理解と協力を求めること	名簿や整列などを男女で分ける習慣をなくすこと	その他	特になし	わからない	無回答
全体	752 100.0	493 65.6	283 37.6	279 37.1	265 35.2	251 33.4	182 24.2	140 18.6	130 17.3	106 14.1	30 4.0	21 2.8	39 5.2	18 2.4
男性/18～19歳	5 100.0	2 40.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	3 60.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0
20～29歳	24 100.0	14 58.3	10 41.7	8 33.3	7 29.2	13 54.2	2 8.3	3 12.5	4 16.7	4 16.7	2 8.3	1 4.2	0 0.0	0 0.0
30～39歳	39 100.0	22 56.4	19 48.7	16 41.0	14 35.9	17 43.6	8 20.5	8 20.5	2 5.1	6 15.4	3 7.7	0 0.0	1 2.6	0 0.0
40～49歳	36 100.0	21 58.3	10 27.8	11 30.6	19 52.8	11 30.6	5 13.9	8 22.2	4 11.1	5 13.9	4 11.1	2 5.6	1 2.8	1 2.8
50～59歳	49 100.0	30 61.2	17 34.7	20 40.8	17 34.7	21 42.9	11 22.4	10 20.4	7 14.3	5 10.2	1 2.0	1 2.0	3 6.1	1 2.0
60～69歳	55 100.0	40 72.7	10 18.2	21 38.2	21 38.2	13 23.6	11 20.0	5 9.1	9 16.4	14 25.5	0 0.0	2 3.6	6 10.9	0 0.0
70歳以上	55 100.0	41 74.5	10 18.2	12 21.8	24 43.6	6 10.9	16 29.1	5 9.1	17 30.9	13 23.6	0 0.0	2 3.6	5 9.1	2 3.6
女性/18～19歳	6 100.0	4 66.7	1 16.7	5 83.3	1 16.7	5 83.3	0 0.0	1 16.7	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
20～29歳	29 100.0	19 65.5	13 44.8	12 41.4	7 24.1	14 48.3	4 13.8	5 17.2	4 13.8	5 17.2	0 0.0	1 3.4	0 0.0	0 0.0
30～39歳	83 100.0	54 65.1	43 51.8	34 41.0	30 36.1	32 38.6	24 28.9	18 21.7	9 10.8	13 15.7	6 7.2	1 1.2	4 4.8	0 0.0
40～49歳	97 100.0	57 58.8	40 41.2	41 42.3	32 33.0	47 48.5	23 23.7	24 24.7	15 15.5	14 14.4	5 5.2	1 1.0	5 5.2	0 0.0
50～59歳	87 100.0	61 70.1	39 44.8	43 49.4	28 32.2	30 34.5	24 27.6	20 23.0	16 18.4	16 18.4	3 3.4	2 2.3	4 4.6	0 0.0
60～69歳	71 100.0	58 81.7	28 39.4	29 40.8	30 42.3	20 28.2	22 31.0	17 23.9	15 21.1	5 7.0	4 5.6	0 0.0	1 1.4	2 2.8
70歳以上	75 100.0	49 65.3	29 38.7	14 18.7	26 34.7	9 12.0	18 24.0	12 16.0	22 29.3	3 4.0	1 1.3	6 8.0	3 4.0	6 8.0

※上段：回答数・下段：%

6. 仕事

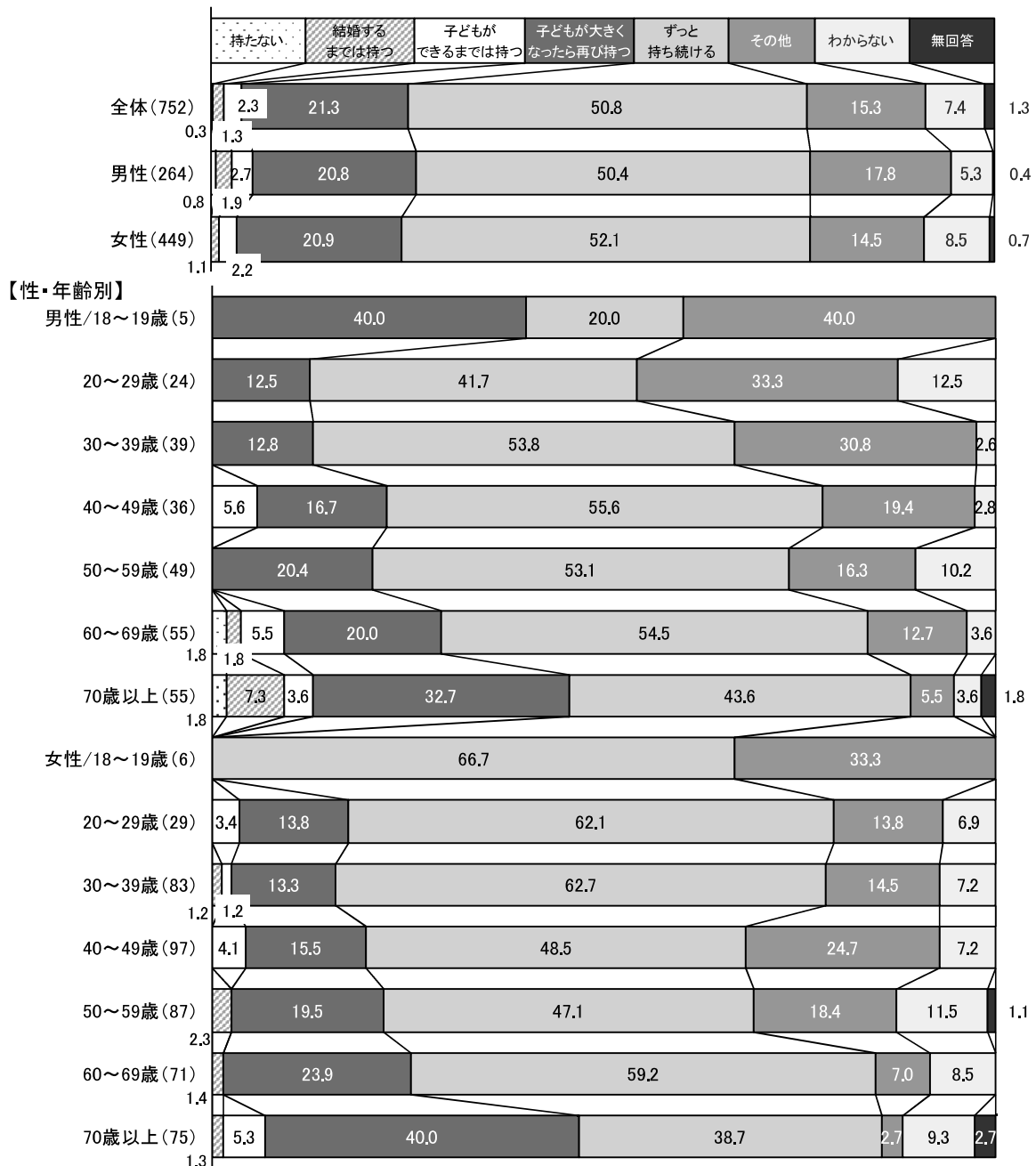
(1) 女性が職業を持つことについての考え方

問8 あなたは、女性が職業を持つことについて、どのようにお考えですか。(1つに○)

女性が職業を持つことについての考え方については、「女性は子どもができて、ずっと職業を続けるのがよい」が50.8%と最も多く、次いで「女性は子どもができたなら職業をやめ、子どもが大きくなったら再び職業を持つ方がよい」が21.3%、「その他」が15.3%と続いています。

男女別にみると「女性は子どもができて、ずっと職業を続けるのがよい」は、女性の割合が男性の割合を1.7ポイント上回っています。

図表 I-38 女性が職業を持つことについての考え方（単数回答）

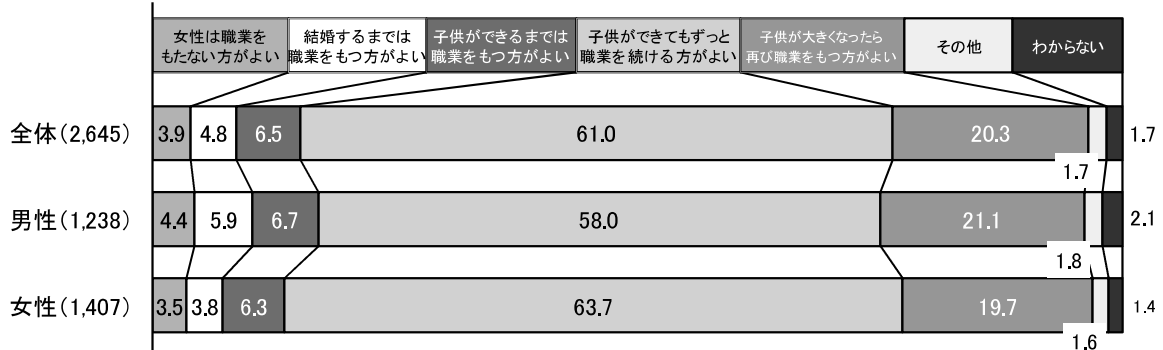


内閣府実施調査の結果

男女共同参画社会に関する世論調査(令和元年9月)
 全国18歳以上の日本国籍を有する者5,000人
 調査員による個別面接聴取

令和元年9月の内閣府調査では、「子供ができて、ずっと職業を続ける方がよい」が最も多く61.0%、次いで「子供が大きくなったら再び職業をもつ方がよい」が20.3%、「子どもができるまでは職業をもつ方がよい」が6.5%と続いています。

図表 I-39 女性が職業を持つことについての考え方（単数回答）



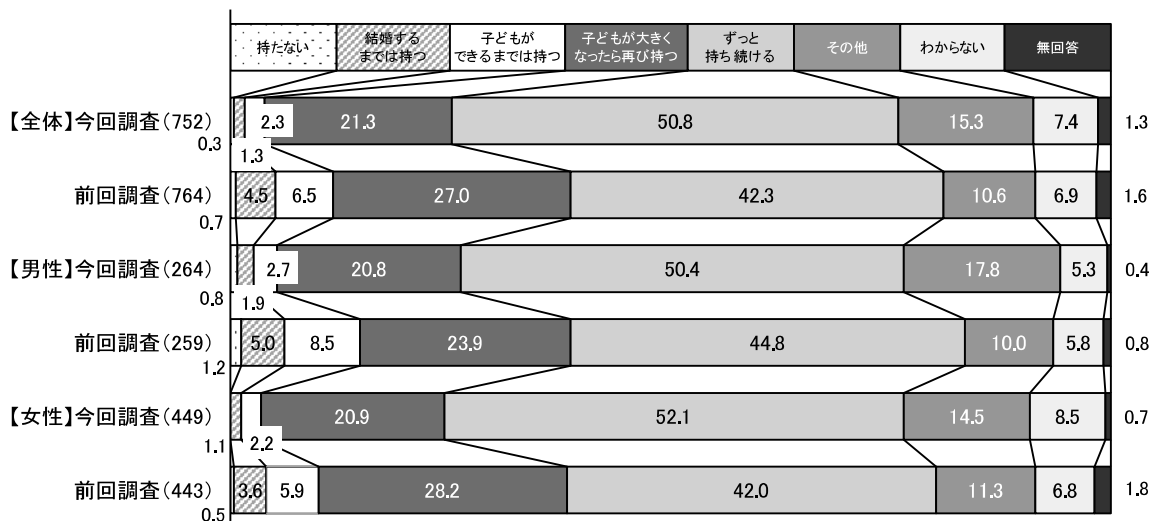
前回調査との比較

男女共同参画に関する意識実態調査(平成27年2月)
 区内在住20歳以上の男女2,000人 郵送配付、郵送回収による調査

前回調査と比較すると、「女性は子どもができて、ずっと職業を持ち続けるのがよい」は8.5ポイント増加し、「女性は子どもができたなら職業をやめ、子どもが大きくなったら再び職業を持つ方がよい」が5.7ポイント減少しています。

男女別にみると、女性の「女性は子どもができて、ずっと職業を持ち続けるのがよい」が10.1ポイント増加しています。

図表 I-40 女性が職業を持つことについての考え方（単数回答）



(2) 職業

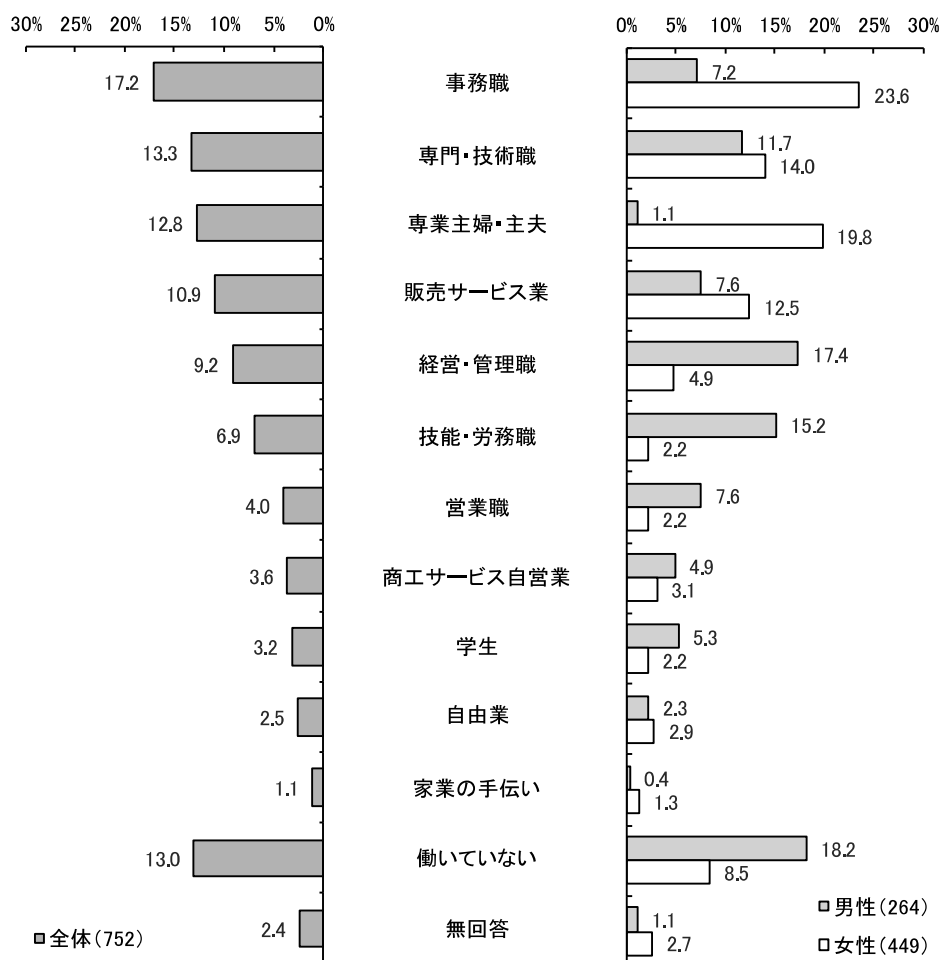
問9 現在のあなたの職業は、次のどれにあたりますか。(1つに○)

※専業主婦・主夫、学生（専門学校、大学、大学院など）でパートタイム・アルバイトによる勤務をしている場合は、1～9の中から選んでください。

職業については、「事務職」が17.2%と最も多く、次いで「専門・技術職（教員、研究者、勤務医、看護師など）」が13.3%、「専業主婦・主夫」が12.8%、「販売サービス業（店員、外交員などの販売従事者や美容師、調理師、守衛等のサービス業従事者など）」が10.9%と続いています。

働いている人を男女別にみると、男性は「経営・管理職（企業経営者、企業・官庁の管理職など）」が17.4%、次いで「技能・労務職（技能工、製造・建設作業員、運転手など）」が15.2%となっています。女性は「事務職」が23.6%、次いで「専業主婦・主夫」が19.8%となっています。

図表 I-41 職業（単数回答）



性・年齢別にみると、「働いていない」は、60～69歳では男性が23.6%、女性が9.9%、70歳以上では男性が56.4%、女性が33.3%となっています。

図表 I-42 職業（性・年齢別）

	合計	事務職	専門・技術職	専業主婦・主夫	販売サービス業	経営・管理職	技能・労務職	営業職	商工サービス自営業	学生	自由業	家業の手伝い	働いていない	無回答
全体	752 100.0	129 17.2	100 13.3	96 12.8	82 10.9	69 9.2	52 6.9	30 4.0	27 3.6	24 3.2	19 2.5	8 1.1	98 13.0	18 2.4
男性/18～19歳	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0
20～29歳	24 100.0	2 8.3	5 20.8	0 0.0	1 4.2	0 0.0	4 16.7	0 0.0	1 4.2	11 45.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
30～39歳	39 100.0	5 12.8	6 15.4	0 0.0	6 15.4	4 10.3	6 15.4	7 17.9	1 2.6	0 0.0	2 5.1	0 0.0	2 5.1	0 0.0
40～49歳	36 100.0	4 11.1	8 22.2	0 0.0	0 0.0	12 33.3	2 5.6	4 11.1	2 5.6	0 0.0	2 5.6	1 2.8	1 2.8	0 0.0
50～59歳	49 100.0	5 10.2	7 14.3	0 0.0	0 0.0	23 46.9	6 12.2	4 8.2	2 4.1	0 0.0	1 2.0	0 0.0	0 0.0	1 2.0
60～69歳	55 100.0	2 3.6	4 7.3	1 1.8	7 12.7	5 9.1	15 27.3	5 9.1	3 5.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	13 23.6	0 0.0
70歳以上	55 100.0	1 1.8	0 0.0	2 3.6	5 9.1	2 3.6	7 12.7	0 0.0	4 7.3	0 0.0	1 1.8	0 0.0	31 56.4	2 3.6
女性/18～19歳	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
20～29歳	29 100.0	9 31.0	7 24.1	0 0.0	4 13.8	0 0.0	0 0.0	2 6.9	0 0.0	6 20.7	0 0.0	1 3.4	0 0.0	0 0.0
30～39歳	83 100.0	22 26.5	18 21.7	17 20.5	9 10.8	3 3.6	2 2.4	3 3.6	0 0.0	0 0.0	5 6.0	1 1.2	3 3.6	0 0.0
40～49歳	97 100.0	31 32.0	16 16.5	22 22.7	14 14.4	6 6.2	1 1.0	2 2.1	2 2.1	0 0.0	2 2.1	0 0.0	1 1.0	0 0.0
50～59歳	87 100.0	31 35.6	11 12.6	11 12.6	11 12.6	9 10.3	2 2.3	2 2.3	2 2.3	0 0.0	2 2.3	2 2.3	2 2.3	2 2.3
60～69歳	71 100.0	10 14.1	9 12.7	16 22.5	10 14.1	3 4.2	3 4.2	1 1.4	6 8.5	0 0.0	3 4.2	2 2.8	7 9.9	1 1.4
70歳以上	75 100.0	2 2.7	2 2.7	23 30.7	6 8.0	1 1.3	2 2.7	0 0.0	4 5.3	0 0.0	1 1.3	0 0.0	25 33.3	9 12.0

※上段：回答数・下段：%

(3) 働き方

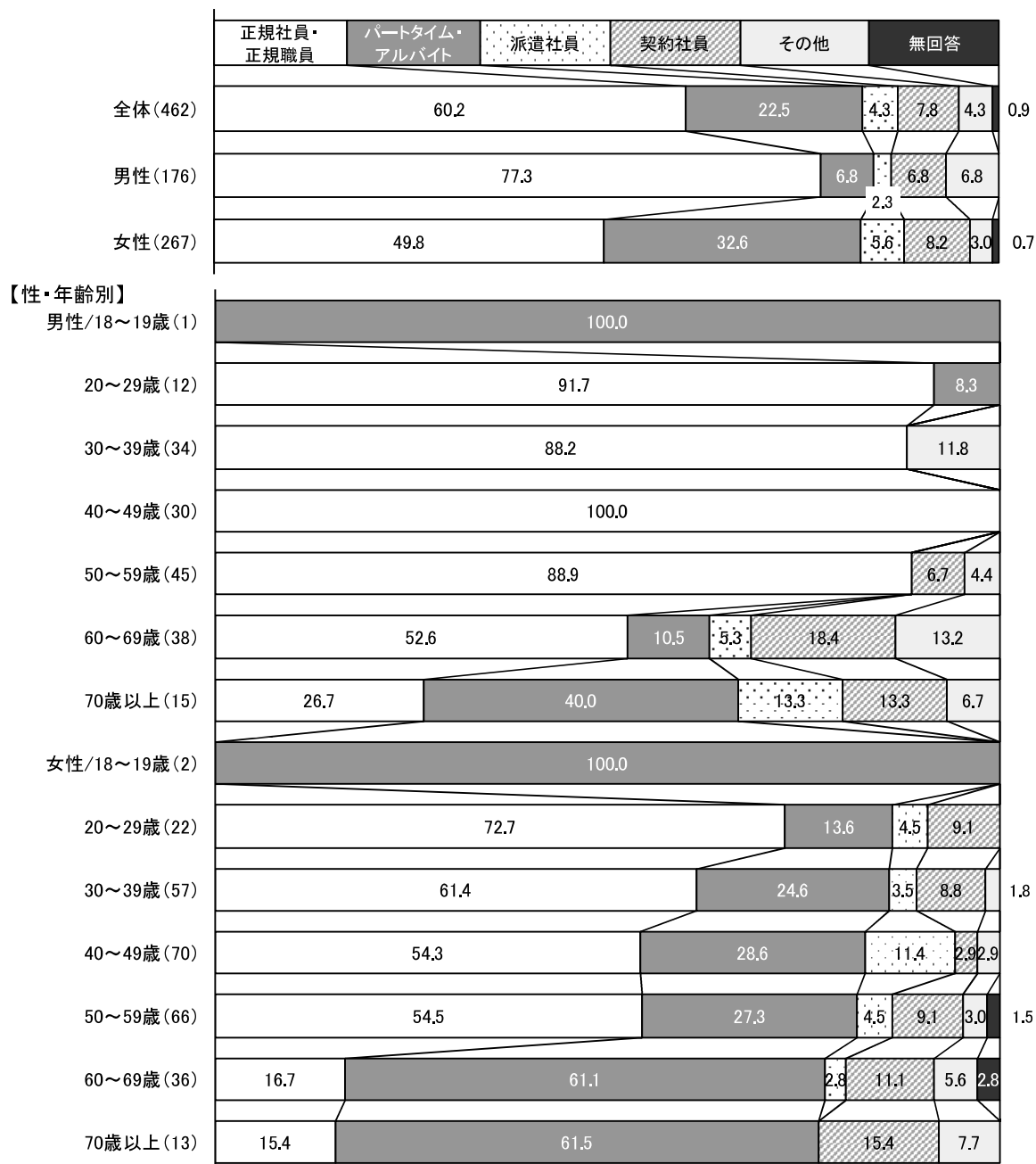
※問9で「1～6」のいずれかを選ばれた方にうかがいます。

問10 あなたの働き方は、次のどれにあたりますか。(1つに○)

経営・管理職（企業経営者、企業・官庁の管理職など）、専門・技術職（教員、研究者、勤務医、看護師など）、事務職、営業職、技能・労務職（技能工、製造・建設作業員、運転手など）、販売サービス業（店員、外交員などの販売従事者や美容師、調理師、守衛等のサービス業従事者など）に従事している方に対し、働き方についてうかがったところ、「正規社員・正規職員」が60.2%と最も多く、次いで「パートタイム・アルバイト」が22.5%、「契約社員」が7.8%、「派遣社員」が4.3%となっています。

男女別にみると、「正規社員・正規職員」については、男性は77.3%、女性は49.8%となっています。

図表 I-43 働き方（単数回答）



(4) 職場における男女差別

※問9で「1～6」のいずれかを選ばれた方にうかがいます。

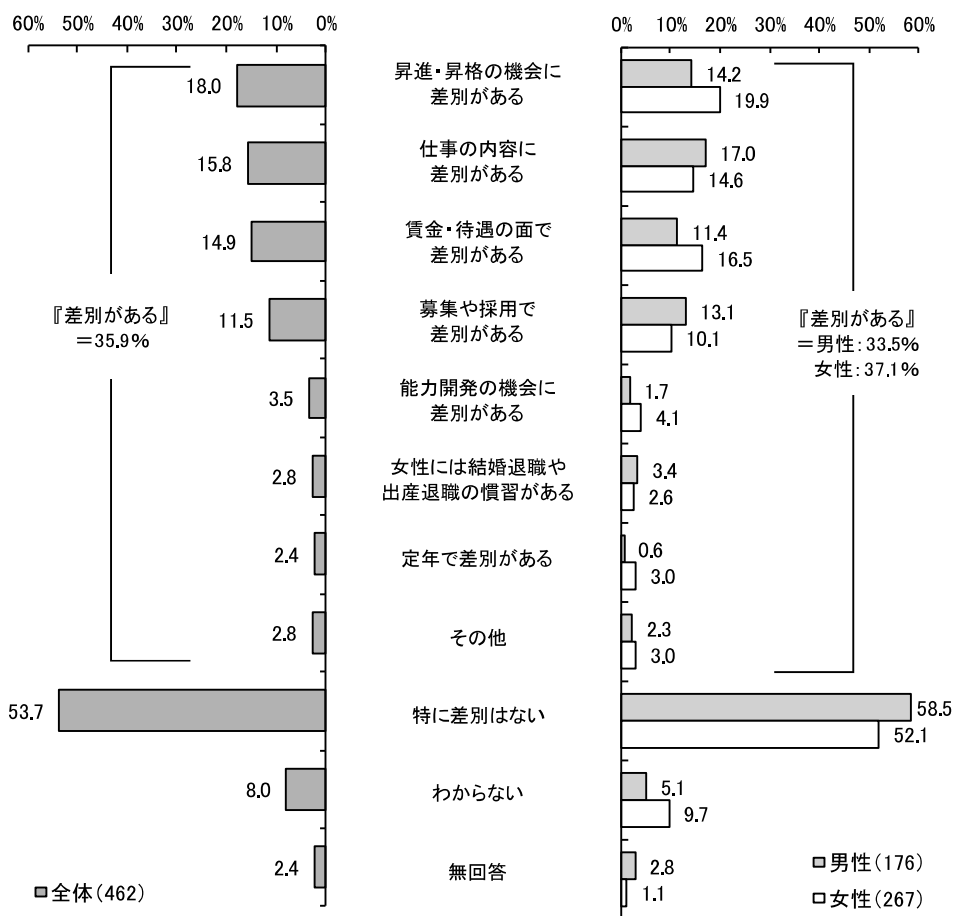
問11 あなたの職場では、次のような男女の差別がありますか。

(あてはまるものすべてに○)

経営・管理職（企業経営者、企業・官庁の管理職など）、専門・技術職（教員、研究者、勤務医、看護師など）、事務職、営業職、技能・労務職（技能工、製造・建設作業員、運転手など）、販売サービス業（店員、外交員などの販売従事者や美容師、調理師、守衛等のサービス業従事者など）に従事している方に対し、職場における男女差別についてうかがったところ、『差別がある』が35.9%で、うち「昇進・昇格の機会に差別がある」が18.0%と最も多く、次いで「仕事の内容に差別がある」が15.8%、「賃金・待遇の面で差別がある」が14.9%と続いています。また、「特に差別はない」は53.7%となっています。

男女別にみると、「特に差別はない」が男性と女性ともに5割台となっています。『差別がある』と回答した人のうち、男性は「仕事の内容に差別がある」が17.0%と最も多く、女性は「昇進・昇格の機会に差別がある」が19.9%と最も多くなっています。

図表 I-44 職場における男女差別（複数回答）



※『差別がある』 = 100% - 「特に差別はない」 - 「わからない」 - 「無回答」

性・年齢別にみると、「募集や採用で差別がある」については、40～49歳、70歳以上の男性は2割となっています。女性では、20～69歳で1割前後となっています。

「特に差別はない」については、男性では20～29歳が75.0%、50歳以上が6割台で、女性は20～49歳と60～69歳で5割台となっています。

図表 I-45 職場における男女差別（性・年齢別）

	合計	昇進・昇格の機会に差別がある	仕事の内容に差別がある	賃金・待遇の面で差別がある	募集や採用で差別がある	能力開発の機会に差別がある	女性には結婚退職や出産退職の慣習がある	定年で差別がある	その他	特に差別はない	わからない	無回答
全体	462 100.0	83 18.0	73 15.8	69 14.9	53 11.5	16 3.5	13 2.8	11 2.4	13 2.8	248 53.7	37 8.0	11 2.4
男性/18～19歳	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
20～29歳	12 100.0	1 8.3	1 8.3	1 8.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9 75.0	1 8.3	0 0.0
30～39歳	34 100.0	7 20.6	6 17.6	4 11.8	4 11.8	0 0.0	3 8.8	0 0.0	3 8.8	16 47.1	3 8.8	1 2.9
40～49歳	30 100.0	4 13.3	6 20.0	4 13.3	6 20.0	1 3.3	1 3.3	0 0.0	0 0.0	16 53.3	0 0.0	1 3.3
50～59歳	45 100.0	7 15.6	7 15.6	5 11.1	7 15.6	1 2.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	28 62.2	2 4.4	0 0.0
60～69歳	38 100.0	4 10.5	7 18.4	5 13.2	3 7.9	1 2.6	1 2.6	1 2.6	0 0.0	24 63.2	3 7.9	1 2.6
70歳以上	15 100.0	2 13.3	3 20.0	1 6.7	3 20.0	0 0.0	1 6.7	0 0.0	1 6.7	9 60.0	0 0.0	1 6.7
女性/18～19歳	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
20～29歳	22 100.0	3 13.6	2 9.1	4 18.2	2 9.1	1 4.5	2 9.1	0 0.0	1 4.5	11 50.0	2 9.1	0 0.0
30～39歳	57 100.0	11 19.3	8 14.0	6 10.5	8 14.0	1 1.8	3 5.3	3 5.3	1 1.8	30 52.6	4 7.0	0 0.0
40～49歳	70 100.0	16 22.9	10 14.3	14 20.0	5 7.1	4 5.7	1 1.4	1 1.4	4 5.7	37 52.9	10 14.3	0 0.0
50～59歳	66 100.0	19 28.8	12 18.2	15 22.7	7 10.6	5 7.6	1 1.5	2 3.0	2 3.0	28 42.4	7 10.6	1 1.5
60～69歳	36 100.0	4 11.1	7 19.4	4 11.1	5 13.9	0 0.0	0 0.0	2 5.6	0 0.0	20 55.6	3 8.3	0 0.0
70歳以上	13 100.0	0 0.0	0 0.0	1 7.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	10 76.9	0 0.0	2 15.4

※上段：回答数・下段：%

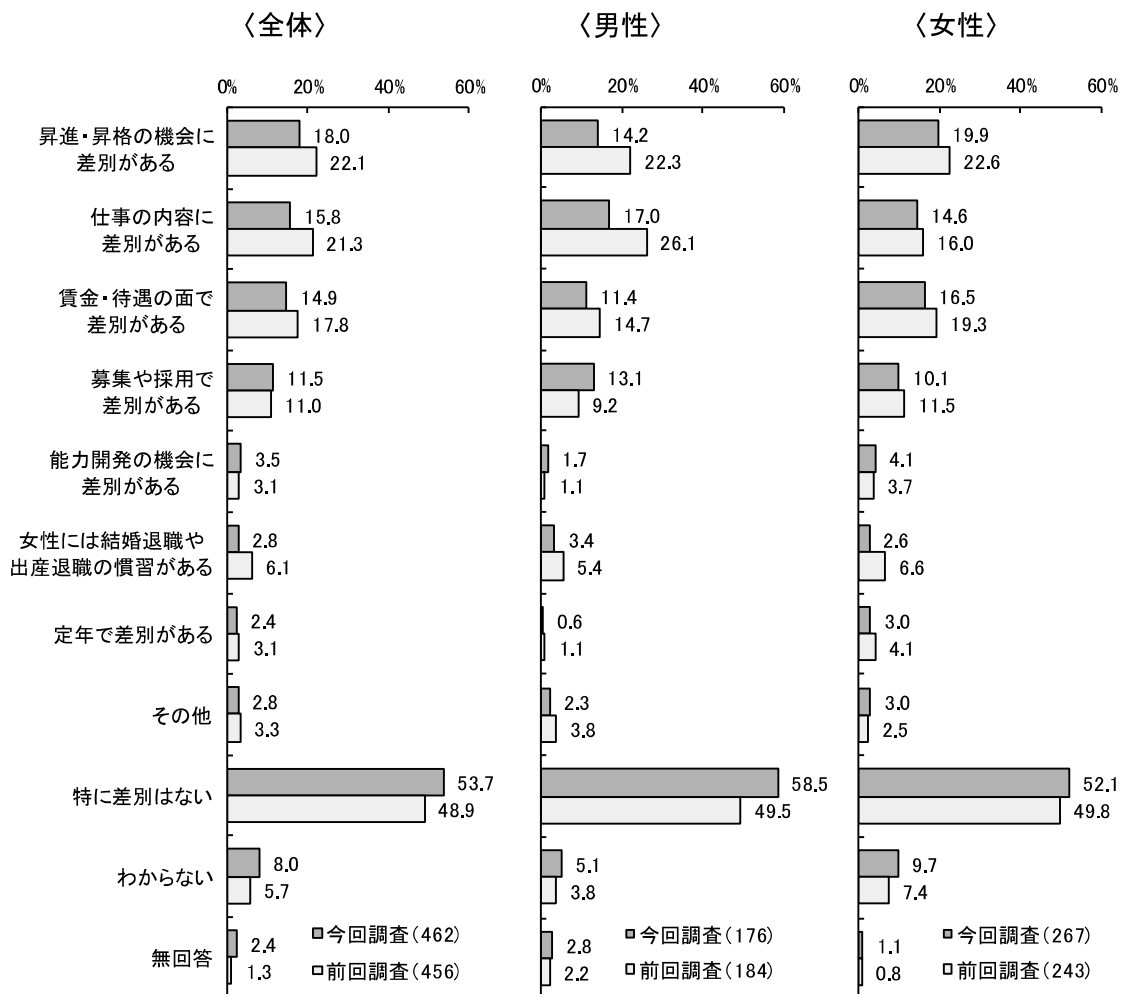
前回調査との比較

男女共同参画に関する意識実態調査（平成27年2月）
区内在住20歳以上の男女2,000人 郵送配付、郵送回収による調査

前回調査と比較すると、「仕事の内容に差別がある」の割合は5.5ポイント減少しています。一方、「特に差別はない」の割合は4.8ポイント増加しています。

男女別にみると、「仕事の内容に差別がある」については、男性の割合が前回調査に比べ、9.1ポイント減少しています。「女性には結婚退職や出産退職の慣習がある」については、女性の割合が前回調査に比べ、4.0ポイント減少しています。

図表 I-46 職場における男女差別（複数回答）



(5) 育児休業・介護休業等の利用経験

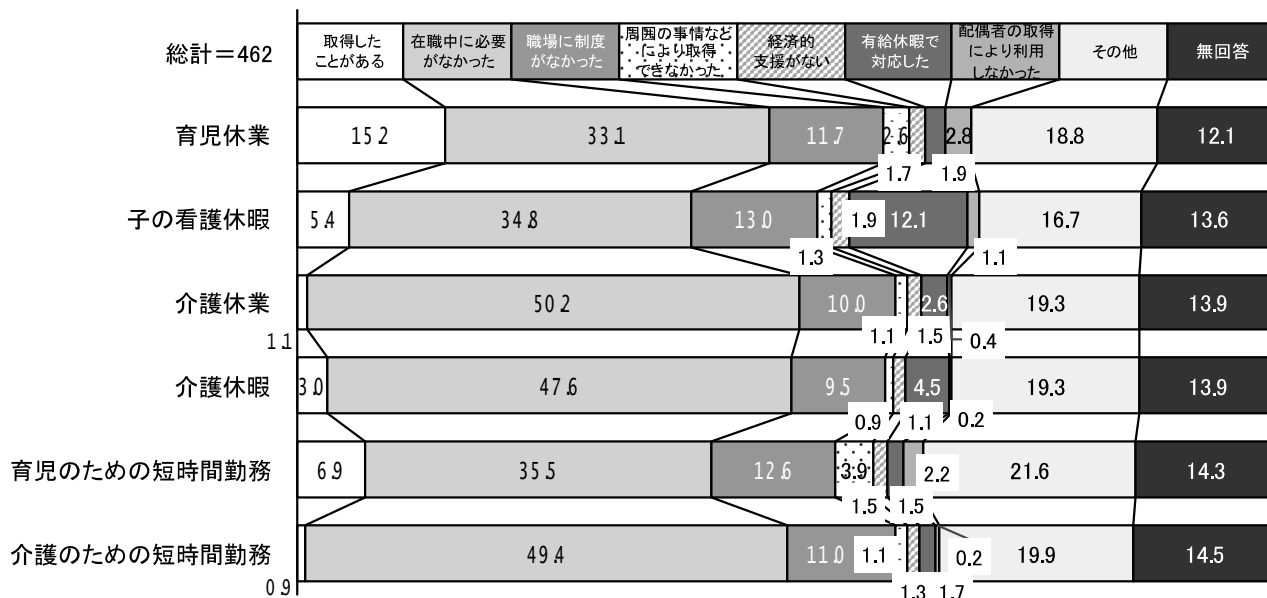
※問9で「1～6」のいずれかを選ばれた方にうかがいます。

問12 育児や家族の介護を行うために、法律に基づき育児休業などを取得できる制度があります。あなたは、この制度（ア）～（カ）を活用して取得したことがありますか。

（それぞれ1つに○）

経営・管理職（企業経営者、企業・官庁の管理職など）、専門・技術職（教員、研究者、勤務医、看護師など）、事務職、営業職、技能・労務職（技能工、製造・建設作業員、運転手など）、販売サービス業（店員、外交員などの販売従事者や美容師、調理師、守衛等のサービス業従事者など）に従事している方に対し、育児休業・介護休業等の利用経験についてうかがったところ、“育児休業”については、「取得したことがある」は15.2%であり、『取得したことがない』が72.7%となっています。“子の看護休暇”については、「取得したことがある」は5.4%であり、『取得したことがない』が81.0%となっています。“介護休業”については、「取得したことがある」は1.1%であり、『取得したことがない』が85.0%となっています。“介護休暇”については、「取得したことがある」は3.0%であり、『取得したことがない』が83.1%となっています。“育児のための短時間勤務”については、「取得したことがある」は6.9%であり、『取得したことがない』が78.8%となっています。“介護のための短時間勤務”については、「取得したことがある」は0.9%であり、『取得したことがない』が84.6%となっています。

図表 I-47 育児休業・介護休業等の利用経験（単数回答）



※『取得したことがない』=100%−「取得したことがある」−「無回答」

- 育児休業：育児のために一定期間休業できる制度
- 子の看護休暇：病気等の子どもの看護のための年5日程度の休暇
- 介護休業：介護のために一定期間休業できる制度
- 介護休暇：短期の介護のための年5日程度の休暇
- 育児のための短時間勤務：常勤社員のまま原則1日6時間勤務制度
- 介護のための短時間勤務：常勤社員のまま原則1日6時間勤務制度

男女別にみると、“育児休業”については、男性が「取得したことがある」は3.4%に対して、女性は23.6%となっています。取得しなかった理由としては、「職場に制度がなかった」が男性19.9%、女性7.1%で男性の割合が12.8ポイント高くなっています。“子の看護休暇”については、取得しなかった理由として「有給休暇で対応した」が男性11.4%、女性13.5%となっています。“育児のための短時間勤務”については、「取得したことがある」が男性が2.3%に対して、女性は10.5%となっています。

図表 I-48 育児休業・介護休業等の利用経験（性別）

		合計人数	取得したことがある	在職中に必要がなかった	職場に制度がなかった	周囲の事情などにより取得できなかった	経済的支援がない	有給休暇で対応した	配偶者の取得により利用しなかった	その他	無回答	『取得したことがない』
育児休業	全体	462	15.2	33.1	11.7	2.6	1.7	1.9	2.8	18.8	12.1	72.7
	男性	176	3.4	31.8	19.9	4.5	1.7	5.1	7.4	15.3	10.8	85.8
	女性	267	23.6	34.5	7.1	1.5	1.5	0.0	0.0	20.6	11.2	65.2
子の看護休暇	全体	462	5.4	34.8	13.0	1.3	1.9	12.1	1.1	16.7	13.6	81.0
	男性	176	4.5	33.5	18.2	2.3	1.7	11.4	2.8	13.1	12.5	83.0
	女性	267	6.4	36.3	10.1	0.7	1.9	13.5	0.0	18.4	12.7	80.9
介護休業	全体	462	1.1	50.2	10.0	1.1	1.5	2.6	0.4	19.3	13.9	85.0
	男性	176	1.1	48.9	14.2	1.7	1.1	1.7	1.1	18.2	11.9	87.0
	女性	267	0.7	52.8	7.1	0.7	1.5	3.0	0.0	20.2	13.9	85.4
介護休暇	全体	462	3.0	47.6	9.5	0.9	1.1	4.5	0.2	19.3	13.9	83.1
	男性	176	2.8	46.6	13.1	2.3	1.1	2.3	0.6	18.2	13.1	84.1
	女性	267	3.4	49.8	7.1	0.0	0.7	6.4	0.0	19.9	12.7	83.9
育児のための短時間勤務	全体	462	6.9	35.5	12.6	3.9	1.5	1.5	2.2	21.6	14.3	78.8
	男性	176	2.3	34.1	19.3	5.1	1.7	2.3	5.7	17.0	12.5	85.2
	女性	267	10.5	37.1	8.6	3.4	1.1	1.1	0.0	24.3	13.9	75.6
介護のための短時間勤務	全体	462	0.9	49.4	11.0	1.1	1.3	1.7	0.2	19.9	14.5	84.6
	男性	176	1.1	48.3	14.8	2.3	1.7	1.1	0.6	17.0	13.1	85.8
	女性	267	0.7	51.7	8.6	0.4	0.7	1.9	0.0	22.1	13.9	85.4

※単位：%

※『取得したことがない』=100%-「取得したことがある」-「無回答」

(6) 育児休業・介護休業等を取りやすくするために必要なこと

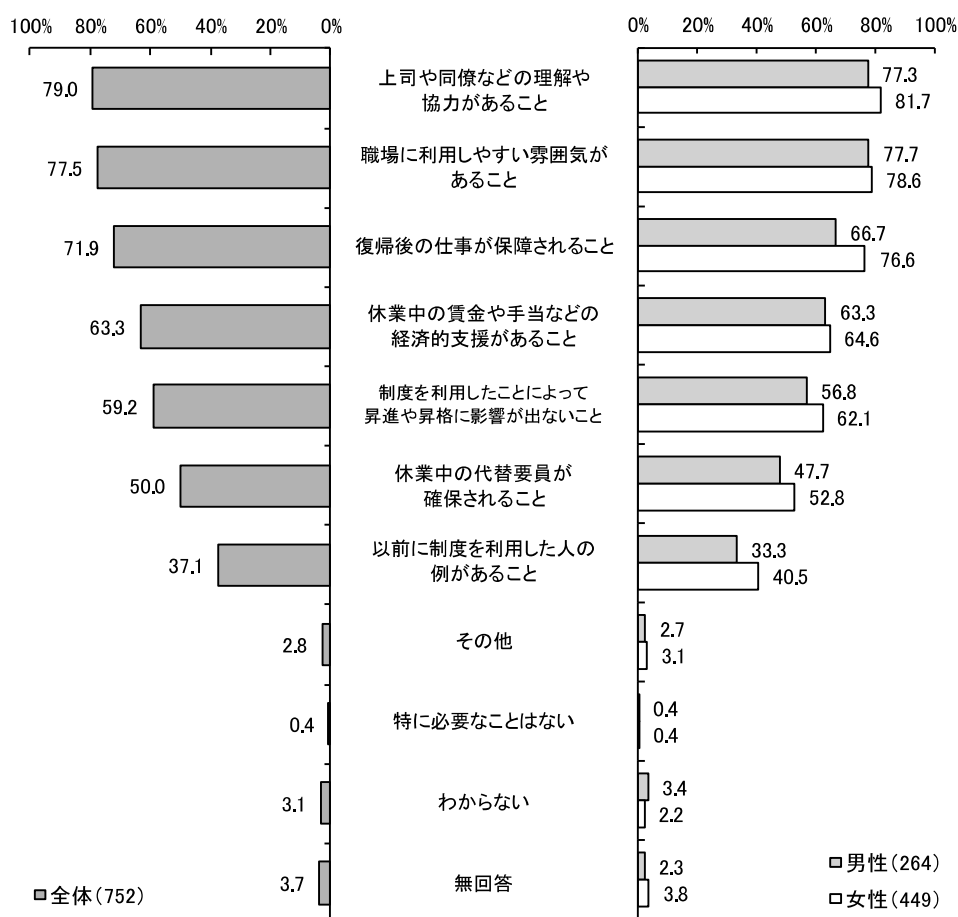
問 13 あなたは、育児休業、子の看護休暇、介護休業、介護休暇、短時間勤務を男性も女性も取りやすくするためには、どのようなことが必要だと思いますか。

(あてはまるものすべてに○)

育児休業・介護休業等を取りやすくするために必要なことについては、「上司や同僚などの理解や協力があること」が79.0%と最も多く、次いで「職場に利用しやすい雰囲気があること」が77.5%、「復帰後の仕事が保障されること」が71.9%、「休業中の賃金や手当などの経済的支援があること」が63.3%と続いています。

男女別にみると、「特に必要なことはない」「わからない」以外のすべての項目において、女性が男性を上回っています。特に「復帰後の仕事が保障されること」については、女性が男性を9.9ポイント上回っています。

図表 I-49 育児休業・介護休業等を取りやすくするために必要なこと（複数回答）



性・年齢別にみると、女性の20～49歳では「以前に育児休業や介護休業、短時間勤務などを利用した人の例があること」の割合が4割以上であり、特に30～39歳では59.0%となっています。

図表 I-50 育児休業・介護休業等を取りやすくするために必要なこと（性・年齢別）

	合計	上司や同僚などの理解や協力が あること	職場に 利用しやすい雰囲気があること	復 帰 後 の 仕 事 が 保 障 さ れ る こ と	休 業 中 の 賃 金 や 手 当 な ど の 経 済 的 支 援 が あ る こ と	昇 進 や 昇 格 に 影 響 が 出 な い こ と	制 度 を 利 用 し た こ と に よ っ て、 昇 進 や 昇 格 に 影 響 が 出 な い こ と	休 業 中 の 代 替 要 員 が 確 保 さ れ る こ と	以 前 に 制 度 を 利 用 し た 人 の 例 が あ る こ と	そ の 他	特 に 必 要 な こ と は な い	わ か ら な い	無 回 答
全 体	752 100.0	594 79.0	583 77.5	541 71.9	476 63.3	445 59.2	376 50.0	279 37.1	21 2.8	3 0.4	23 3.1	28 3.7	
男性/18～19 歳	5 100.0	2 40.0	2 40.0	3 60.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	
20～29 歳	24 100.0	20 83.3	16 66.7	21 87.5	15 62.5	13 54.2	11 45.8	8 33.3	0 0.0	1 4.2	0 0.0	0 0.0	
30～39 歳	39 100.0	34 87.2	33 84.6	29 74.4	29 74.4	32 82.1	22 56.4	23 59.0	4 10.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
40～49 歳	36 100.0	25 69.4	31 86.1	20 55.6	21 58.3	19 52.8	17 47.2	11 30.6	1 2.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
50～59 歳	49 100.0	40 81.6	38 77.6	28 57.1	25 51.0	22 44.9	27 55.1	16 32.7	2 4.1	0 0.0	1 2.0	2 4.1	
60～69 歳	55 100.0	42 76.4	42 76.4	36 65.5	40 72.7	28 50.9	24 43.6	14 25.5	0 0.0	0 0.0	3 5.5	1 1.8	
70 歳以上	55 100.0	40 72.7	42 76.4	39 70.9	35 63.6	34 61.8	24 43.6	15 27.3	0 0.0	0 0.0	4 7.3	3 5.5	
女性/18～19 歳	6 100.0	6 100.0	6 100.0	5 83.3	4 66.7	5 83.3	3 50.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
20～29 歳	29 100.0	23 79.3	24 82.8	20 69.0	22 75.9	22 75.9	15 51.7	13 44.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 10.3	
30～39 歳	83 100.0	75 90.4	72 86.7	71 85.5	57 68.7	59 71.1	47 56.6	49 59.0	4 4.8	0 0.0	3 3.6	1 1.2	
40～49 歳	97 100.0	79 81.4	80 82.5	72 74.2	58 59.8	60 61.9	52 53.6	44 45.4	9 9.3	0 0.0	2 2.1	0 0.0	
50～59 歳	87 100.0	75 86.2	71 81.6	62 71.3	60 69.0	56 64.4	52 59.8	33 37.9	0 0.0	0 0.0	1 1.1	0 0.0	
60～69 歳	71 100.0	57 80.3	56 78.9	62 87.3	51 71.8	40 56.3	42 59.2	25 35.2	1 1.4	0 0.0	0 0.0	4 5.6	
70 歳以上	75 100.0	51 68.0	43 57.3	51 68.0	37 49.3	37 49.3	26 34.7	17 22.7	0 0.0	2 2.7	4 5.3	9 12.0	

※上段：回答数・下段：%

7. ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）

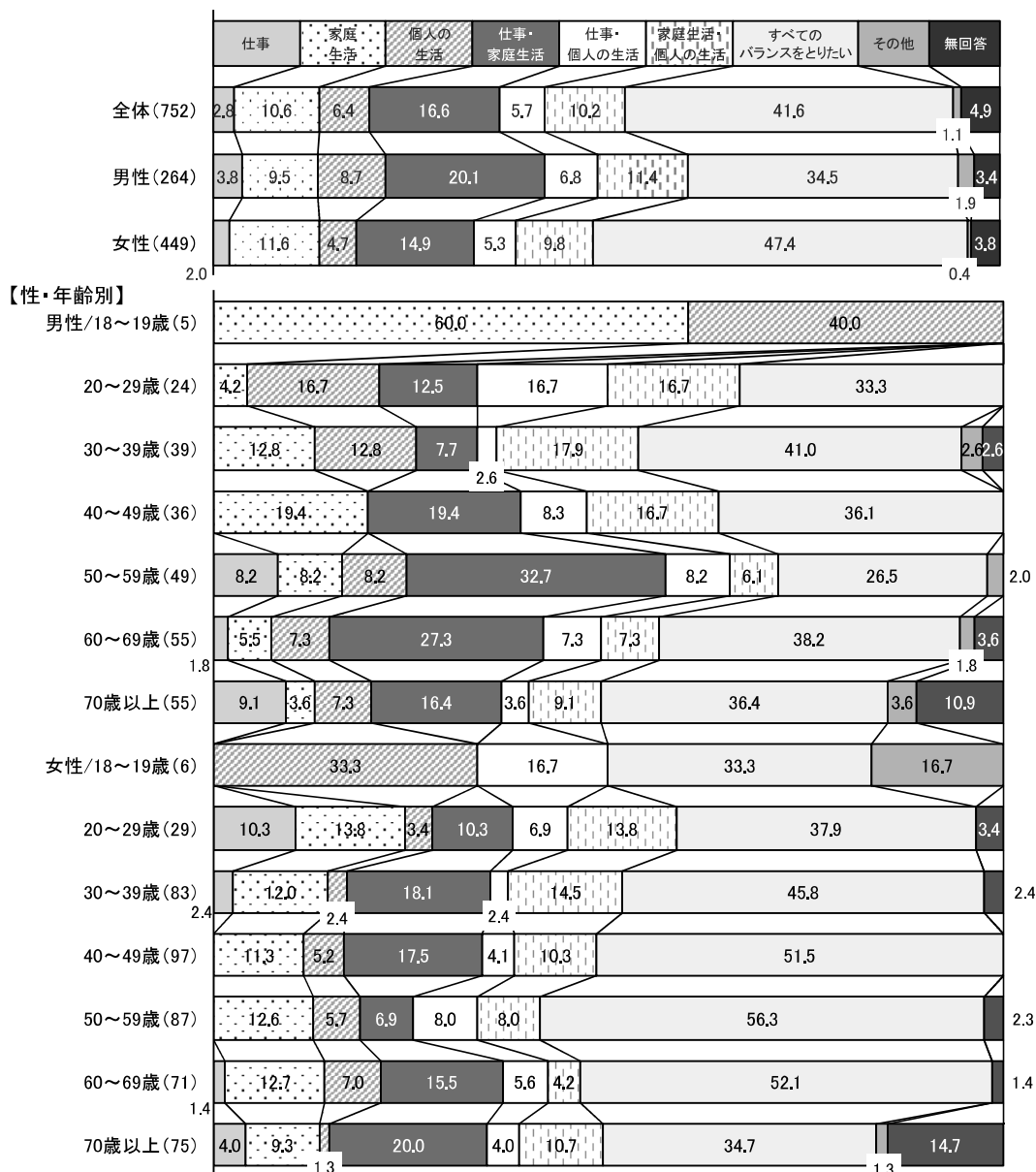
(1) 職業生活・家庭生活の時間の優先度（希望）

問 14 「仕事」「家庭生活」「個人の生活（地域活動・趣味・学習など）」の時間について、希望としてはどのように考えますか。（1つに○）

職業生活・家庭生活の時間の優先度（希望）については、「仕事」と「家庭生活」と「個人の生活」のすべてのバランスをとりたい」が41.6%と最も多く、次いで「仕事」と「家庭生活」をともに優先したい」が16.6%、「家庭生活」を優先したい」が10.6%、「家庭生活」と「個人の生活」をともに優先したい」が10.2%と続いています。

男女別にみると、「仕事」と「家庭生活」をともに優先したい」は男性の割合が女性の割合を5.2ポイント上回っており、「仕事」と「家庭生活」と「個人の生活」のすべてのバランスをとりたい」は女性が12.9ポイント上回っています。

図表 I-51 職業生活・家庭生活の時間の優先度（希望）（単数回答）



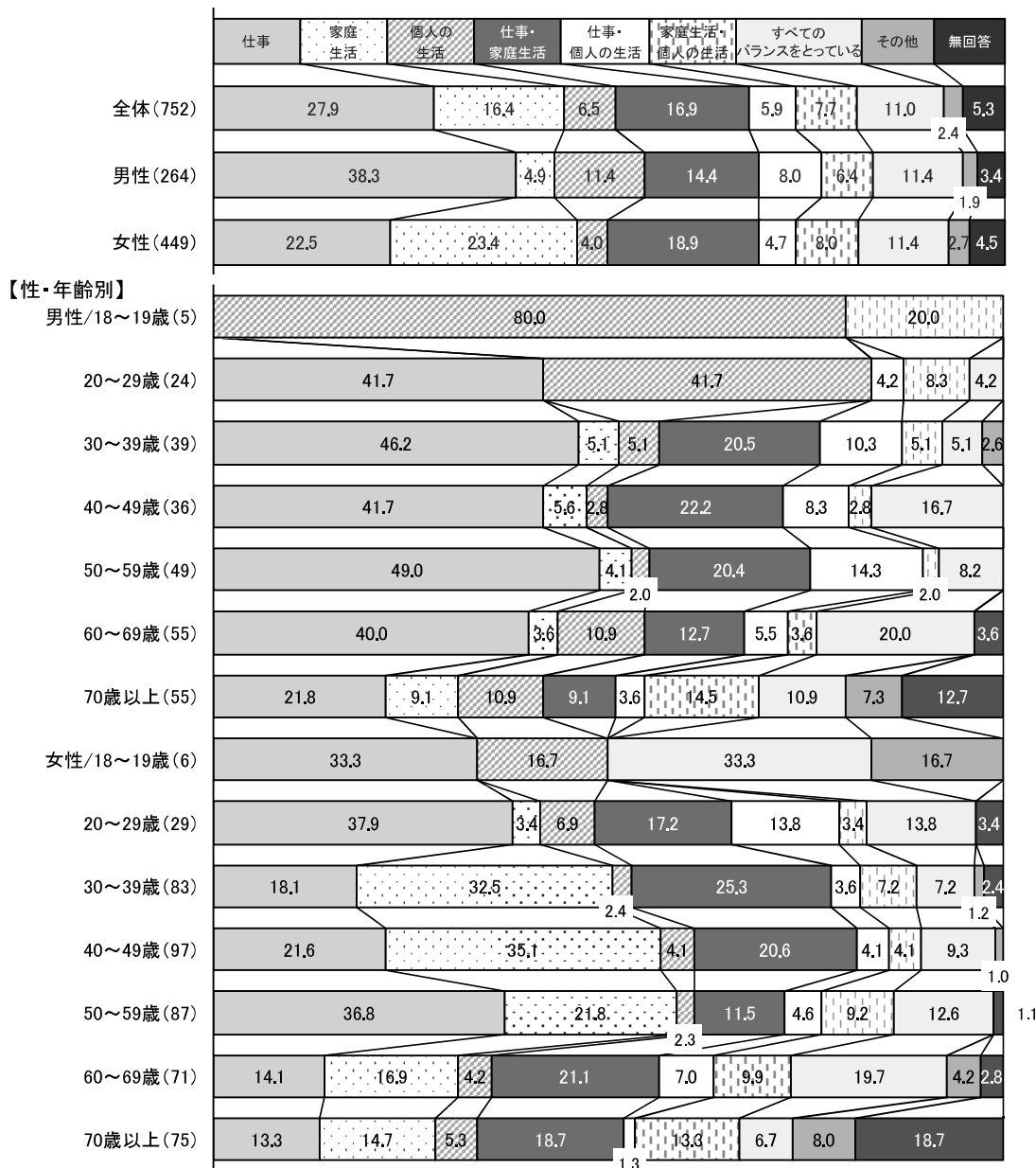
(2) 職業生活・家庭生活の時間の優先度(現実)

問 15 「仕事」「家庭生活」「個人の生活(地域活動・趣味・学習など)」の時間について、現実にはどのようになっていますか。(1つに〇)

職業生活・家庭生活の時間の優先度(現実)については、「仕事」を優先している」が27.9%と最も多く、次いで「仕事」と「家庭生活」とともに優先している」が16.9%、「家庭生活」を優先している」が16.4%と続いています。また、「仕事」と「家庭生活」と「個人の生活」のすべてのバランスをとっている」は11.0%となっています。

男女別にみると、男性は「仕事」を優先している」が女性を15.8ポイント上回っており、女性は「家庭生活」を優先している」が男性を18.5ポイント上回っています。

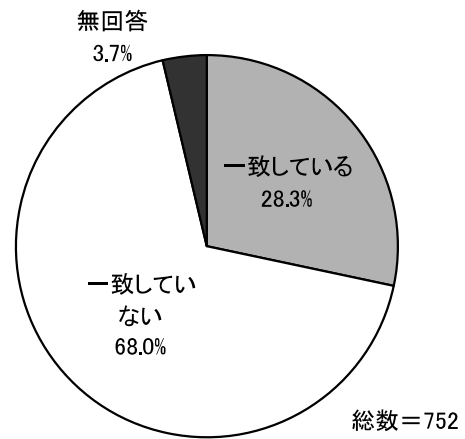
図表 I-52 職業生活・家庭生活の時間の優先度(現実) (単数回答)



図表 I-53 [再分類] 職業生活・家庭生活の時間の優先度
希望と現実の一致（単数回答）

職業生活と家庭生活の時間の優先度について、希望と現実の関係をみると、男性の3.8%が「仕事」を優先したい」と希望しているのに対し、現実には38.3%の男性が「仕事」を優先している」と回答しています。

また、全体のうち、希望と現実が一致している（問14と問15で同じ項目を選択）のは、全体の3割近くにとどまっているのに対し、全体の7割近くが希望と現実の間に乖離がみられます。



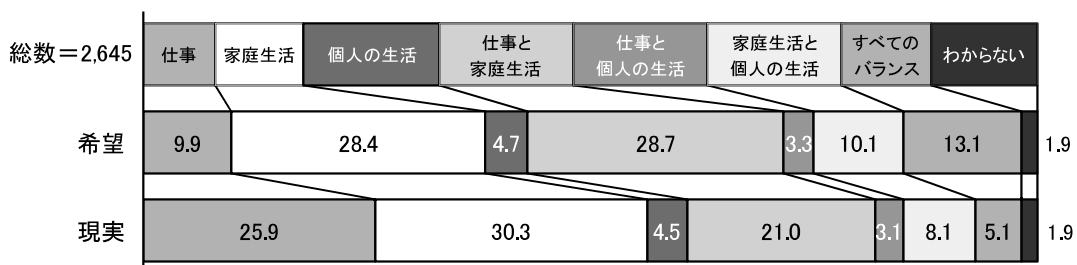
内閣府実施調査の結果

男女共同参画社会に関する世論調査(令和元年9月)
全国18歳以上の日本国籍を有する者5,000人
調査員による個別面接聴取

令和元年9月の内閣府調査では、「仕事」と「家庭生活」をともに優先したい」と希望しているのは28.7%に対し、現実では21.0%となっています。

また、「仕事」を優先したい」と希望しているのは9.9%に対し、現実では25.9%となっています。

図表 I-54 職業生活・家庭生活の時間の優先度(希望と現実)（単数回答）



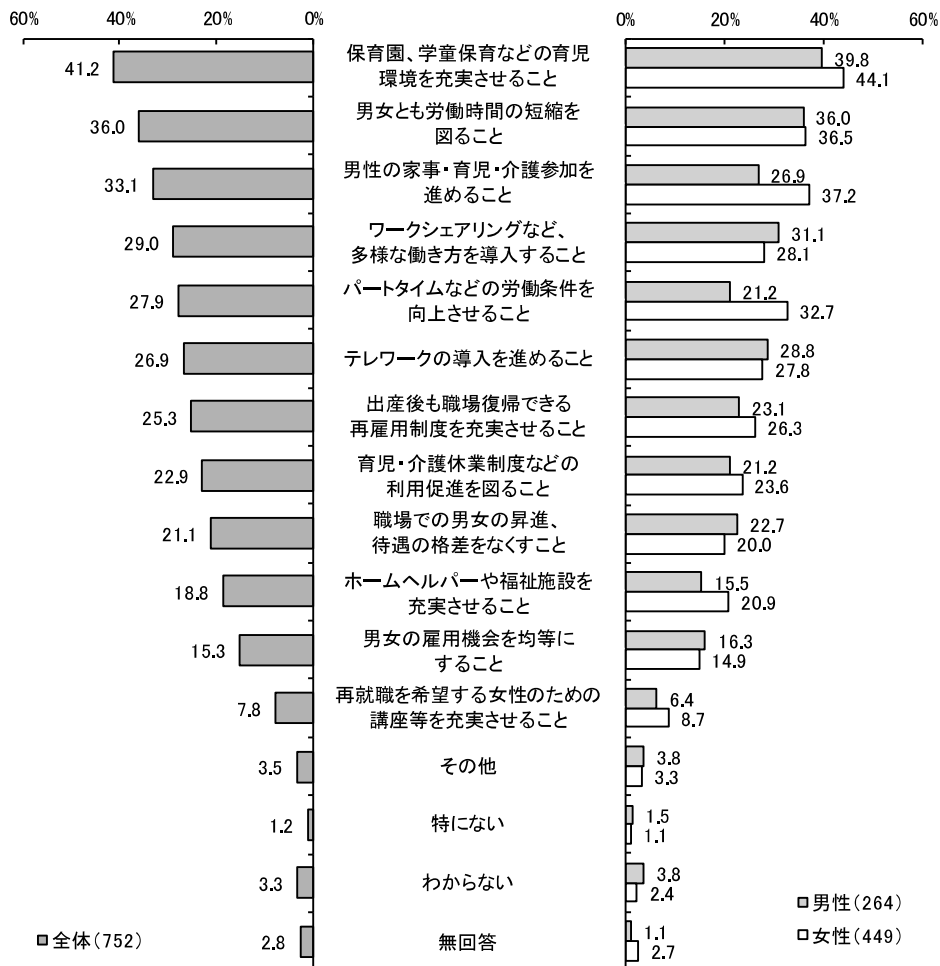
(3) 男女が家庭や仕事をともに担う社会環境づくりのために重要なこと

問 16 あなたは、これから男女が家庭や仕事をともに担う社会環境をつくるため、どのようなことが重要だと思いますか。(あてはまるもの3つに○)

男女が家庭や仕事をともに担う社会環境づくりのために重要なことについては、「保育園、学童保育などの育児環境を充実させること」が41.2%と最も多く、次いで「男女とも労働時間の短縮を図ること」が36.0%、「男性の家事・育児・介護参加を進めること」が33.1%、「ワークシェアリングなど、多様な働き方を導入すること」が29.0%と続いています。

男女別にみると、「パートタイムなどの労働条件を向上させること」が11.5ポイント、「男性の家事・育児・介護参加を進めること」が10.3ポイント、女性の割合が男性の割合を上回っています。

図表 I-55 男女が家庭や仕事をともに担う社会環境づくりのために重要なこと（複数回答）



○ワークシェアリング：仕事の分かち合い

○テレワーク：ITを活用した在宅勤務

性・年齢別にみると、「テレワークの導入を進めること」については、男性の20～39歳、女性の30～39歳で4割台となっています。また、「男女とも労働時間の短縮を図ること」については、男性の30～39歳、50～59歳、女性の20～29歳で5割台となっています。「男性の家事・育児・介護参加を進めること」については、女性の30～39歳が51.8%となっています。

図表 I-56 男女が家庭や仕事をともに担う社会環境づくりのために重要なこと（性・年齢別）

	合計	保育園、学童保育などの育 児環境を充実させること	男女とも労働時間の短縮を 図ること	男性の家事・育児・介護参加 を進めること	ワークシェアリングなど、多 様な働き方を導入すること	パートタイムなどの労働条 件を向上させること	テレワークの導入を進める こと	出産後も職場復帰できる再 雇用制度を充実させること	育児・介護休業制度などの 利用促進を図ること	職場での男女の昇進、待遇 の格差をなくすこと	ホームヘルパーや福祉施設 を充実させること	男女の雇用機会を均等に すること	再就職を希望する女性のた めの講座を充実させること	その他	特にな い	わから ない	無回 答
全体	752 100.0	310 41.2	271 36.0	249 33.1	218 29.0	210 27.9	202 26.9	190 25.3	172 22.9	159 21.1	141 18.8	115 15.3	59 7.8	26 3.5	9 1.2	25 3.3	21 2.8
男性/18～19歳	5 100.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0
20～29歳	24 100.0	9 37.5	8 33.3	5 20.8	9 37.5	3 12.5	10 41.7	5 20.8	8 33.3	8 33.3	0 0.0	7 29.2	2 8.3	2 8.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
30～39歳	39 100.0	16 41.0	22 56.4	12 30.8	14 35.9	3 7.7	17 43.6	8 20.5	11 28.2	6 15.4	3 7.7	1 2.6	3 7.7	4 10.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
40～49歳	36 100.0	15 41.7	13 36.1	8 22.2	10 27.8	8 22.2	10 27.8	7 19.4	8 22.2	5 13.9	7 19.4	6 16.7	4 11.1	2 5.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0
50～59歳	49 100.0	11 22.4	25 51.0	12 24.5	19 38.8	10 20.4	15 30.6	5 10.2	8 16.3	11 22.4	9 18.4	10 20.4	2 4.1	2 4.1	1 2.0	2 4.1	0 0.0
60～69歳	55 100.0	28 50.9	12 21.8	16 29.1	16 29.1	19 34.5	12 21.8	16 29.1	13 23.6	13 23.6	14 25.5	8 14.5	3 5.5	0 0.0	2 3.6	1 1.8	1 1.8
70歳以上	55 100.0	24 43.6	15 27.3	16 29.1	12 21.8	12 21.8	10 18.2	18 32.7	7 12.7	17 30.9	8 14.5	10 18.2	3 5.5	0 0.0	1 1.8	6 10.9	2 3.6
女性/18～19歳	6 100.0	4 66.7	2 33.3	1 16.7	0 0.0	1 16.7	2 33.3	2 33.3	1 16.7	3 50.0	1 16.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
20～29歳	29 100.0	12 41.4	17 58.6	11 37.9	9 31.0	7 24.1	9 31.0	9 31.0	2 6.9	7 24.1	3 10.3	4 13.8	1 3.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 3.4
30～39歳	83 100.0	48 57.8	38 45.8	43 51.8	29 34.9	22 26.5	38 45.8	28 33.7	19 22.9	23 27.7	9 10.8	13 15.7	7 8.4	5 6.0	2 2.4	2 2.4	2 2.4
40～49歳	97 100.0	44 45.4	43 44.3	29 29.9	33 34.0	26 26.8	32 33.0	19 19.6	19 19.6	17 17.5	22 22.7	10 10.3	13 13.4	6 6.2	0 0.0	1 1.0	0 0.0
50～59歳	87 100.0	38 43.7	35 40.2	39 44.8	25 28.7	37 42.5	25 28.7	21 24.1	26 29.9	17 19.5	24 27.6	12 13.8	10 11.5	2 2.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
60～69歳	71 100.0	28 39.4	17 23.9	26 36.6	14 19.7	37 52.1	7 9.9	24 33.8	25 35.2	13 18.3	17 23.9	13 18.3	4 5.6	2 2.8	0 0.0	1 1.4	2 2.8
70歳以上	75 100.0	24 32.0	12 16.0	18 24.0	16 21.3	16 21.3	12 16.0	15 20.0	13 17.3	10 13.3	17 22.7	14 18.7	4 5.3	0 0.0	3 4.0	7 9.3	7 9.3

※上段：回答数・下段：%

末子の成長段階別にみると、「保育園、学童保育などの育児環境を充実させること」については、末子が小学校入学前が63.4%となっています。また、「パートタイムなどの労働条件を向上させること」については、末子が中学生、高校生、上記以外と回答した人が3割台となっています。

図表 I-57 男女が家庭や仕事をともに担う社会環境づくりのために重要なこと（末子の成長段階別）

		合計	保育園、学童保育などの育児環境を充実させること	男女とも労働時間の短縮を図ること	男性の家事・育児・介護参加を進めること	ワークシェアリングなど、多様な働き方を導入すること	パートタイムなどの労働条件を向上させること	テレワークの導入を進めること	出産後も職場復帰できる再雇用制度を充実させること	育児・介護休業制度などの利用促進を図ること
全体		752 100.0	310 41.2	271 36.0	249 33.1	218 29.0	210 27.9	202 26.9	190 25.3	172 22.9
末子の成長段階別	子どもはいない	273 100.0	93 34.1	107 39.2	80 29.3	85 31.1	64 23.4	85 31.1	64 23.4	60 22.0
	小学校入学前	93 100.0	59 63.4	48 51.6	43 46.2	30 32.3	16 17.2	37 39.8	26 28.0	19 20.4
	小学生	50 100.0	19 38.0	22 44.0	13 26.0	17 34.0	13 26.0	17 34.0	8 16.0	16 32.0
	中学生	27 100.0	9 33.3	13 48.1	7 25.9	11 40.7	9 33.3	4 14.8	7 25.9	5 18.5
	高校生	21 100.0	6 28.6	3 14.3	9 42.9	5 23.8	7 33.3	7 33.3	6 28.6	3 14.3
	上記以外	247 100.0	114 46.2	73 29.6	88 35.6	59 23.9	84 34.0	48 19.4	70 28.3	63 25.5

		合計	職場での男女の昇進、待遇の格差をなくすこと	ホームヘルパーや福祉施設を充実させること	男女の雇用機会を均等にすること	再就職を希望する女性のための講座を充実させること	その他	特になし	わからない	無回答
全体		752 100.0	159 21.1	141 18.8	115 15.3	59 7.8	26 3.5	9 1.2	25 3.3	21 2.8
末子の成長段階別	子どもはいない	273 100.0	73 26.7	48 17.6	44 16.1	26 9.5	13 4.8	2 0.7	6 2.2	7 2.6
	小学校入学前	93 100.0	21 22.6	8 8.6	13 14.0	2 2.2	5 5.4	0 0.0	1 1.1	3 3.2
	小学生	50 100.0	9 18.0	13 26.0	8 16.0	8 16.0	2 4.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	中学生	27 100.0	3 11.1	8 29.6	3 11.1	4 14.8	1 3.7	0 0.0	1 3.7	0 0.0
	高校生	21 100.0	3 14.3	4 19.0	3 14.3	2 9.5	0 0.0	1 4.8	0 0.0	0 0.0
	上記以外	247 100.0	47 19.0	52 21.1	41 16.6	16 6.5	4 1.6	4 1.6	12 4.9	7 2.8

※上段：回答数・下段：%

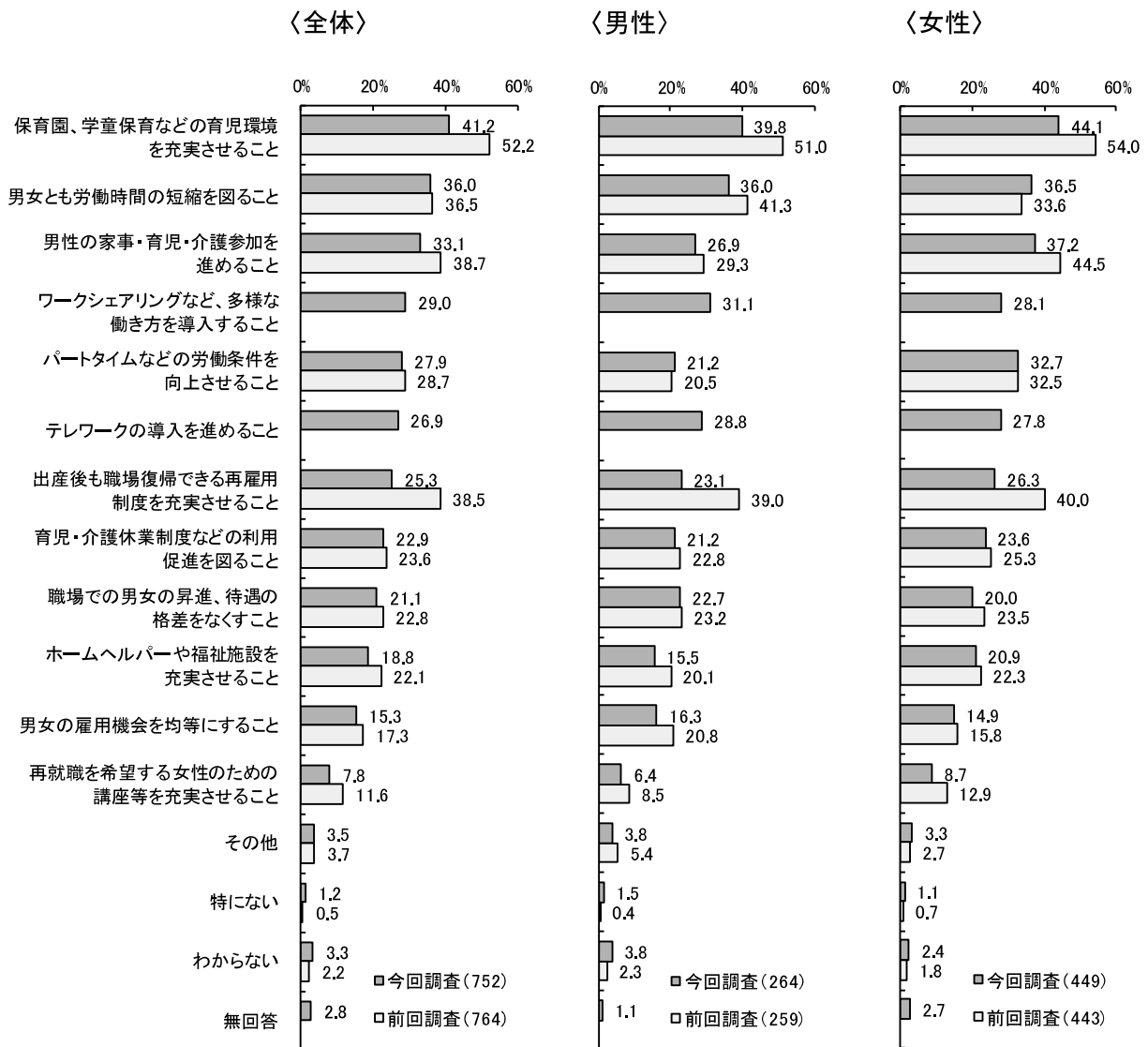
前回調査との比較

男女共同参画に関する意識実態調査（平成27年2月）
区内在住20歳以上の男女2,000人 郵送配付、郵送回収による調査

前回調査と比較すると、「保育園、学童保育などの育児環境を充実させること」「出産後も職場復帰できる再雇用制度を充実させること」が10ポイント以上減少しています。

男女別にみると、「出産後も職場復帰できる再雇用制度を充実させること」の割合が、男性は15.9ポイント、女性は13.7ポイント減少しています。

図表 1-58 男女が家庭や仕事をともに担う社会環境づくりのために重要なこと（複数回答）



※「ワークシェアリングなど、多様な働き方を導入すること」=今回調査で新たに追加した選択肢

※「テレワークの導入を進めること」=今回調査で新たに追加した選択肢

8. あらゆる暴力（ハラスメント等）

(1) ハラスメント等を受けた経験

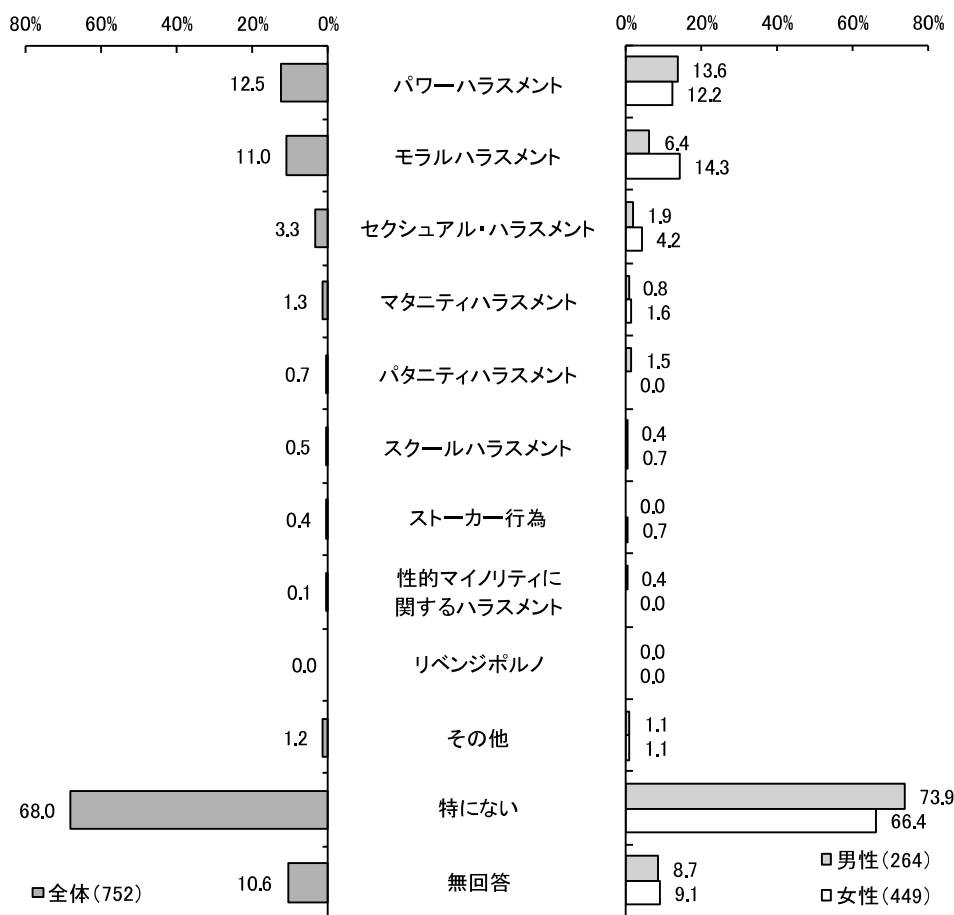
問 17 あなたは、ここ1年の間に、職場・学校・地域・家庭などで何らかのハラスメント等を経験をしたことがありますか。（あてはまるものすべてに○）

ここ1年の間にハラスメント等を受けた経験については、「特にない」が68.0%となっています。

ハラスメント等の具体的な内容については、「パワーハラスメント」が12.5%と最も多く、次いで「モラルハラスメント」が11.0%、「セクシュアル・ハラスメント」が3.3%と続いています。

男女別にみると、「モラルハラスメント」が7.9ポイント、女性の割合が男性の割合を上回っています。一方、「特にない」が7.5ポイント、男性の割合が女性の割合を上回っています。

図表 I-59 ハラスメント等を受けた経験（複数回答）



○パワーハラスメント：職場内での優位性を元にして苦痛を与えること

○モラルハラスメント：身体的ではなく、言葉や態度等によって行われる精神的な暴力

○セクシュアル・ハラスメント：性的嫌がらせ

○マタニティハラスメント：妊娠・出産をしたり、育児休業を取得したりした女性社員への嫌がらせ・不当な扱い

○パタニティハラスメント：育児休業制度などを利用しようとする男性社員への嫌がらせ・不当な扱い

○スクールハラスメント：学校の教育現場におけるセクシュアル・ハラスメント

○リベンジポルノ：元配偶者や元交際相手が、拒否されたことの仕返しに、私的な性的画像を無断でネットなどに公開する行為

性・年齢別にみると、30～39歳以外の全ての年代で「特にない」の割合は、男性が女性を上回る結果になっています。

図表 I-60 ハラスメント等を受けた経験（性・年齢別）

	合計	パワーハラスメント	モラルハラスメント	セクシュアル・ハラスメント	マタニティハラスメント	パタニティハラスメント	スクールハラスメント	ストーカー行為	性的マイノリティに関するハラスメント	リベンジボルト	その他	特にない	無回答
全体	752 100.0	94 12.5	83 11.0	25 3.3	10 1.3	5 0.7	4 0.5	3 0.4	1 0.1	0 0.0	9 1.2	511 68.0	80 10.6
男性/18～19歳	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 100.0	0 0.0
20～29歳	24 100.0	1 4.2	1 4.2	1 4.2	0 0.0	0 0.0	1 4.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 4.2	20 83.3	1 4.2
30～39歳	39 100.0	9 23.1	6 15.4	1 2.6	0 0.0	1 2.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	24 61.5	3 7.7
40～49歳	36 100.0	6 16.7	2 5.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	28 77.8	2 5.6
50～59歳	49 100.0	12 24.5	4 8.2	0 0.0	0 0.0	1 2.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	34 69.4	2 4.1
60～69歳	55 100.0	5 9.1	1 1.8	2 3.6	1 1.8	1 1.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	45 81.8	5 9.1
70歳以上	55 100.0	3 5.5	3 5.5	1 1.8	1 1.8	1 1.8	0 0.0	0 0.0	1 1.8	0 0.0	2 3.6	38 69.1	10 18.2
女性/18～19歳	6 100.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 66.7	1 16.7
20～29歳	29 100.0	3 10.3	1 3.4	2 6.9	1 3.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	24 82.8	1 3.4
30～39歳	83 100.0	10 12.0	10 12.0	7 8.4	4 4.8	0 0.0	1 1.2	2 2.4	0 0.0	0 0.0	1 1.2	57 68.7	2 2.4
40～49歳	97 100.0	20 20.6	22 22.7	5 5.2	2 2.1	0 0.0	2 2.1	1 1.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	62 63.9	1 1.0
50～59歳	87 100.0	12 13.8	17 19.5	3 3.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	58 66.7	4 4.6
60～69歳	71 100.0	7 9.9	7 9.9	1 1.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 2.8	51 71.8	9 12.7
70歳以上	75 100.0	3 4.0	6 8.0	1 1.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 2.7	41 54.7	23 30.7

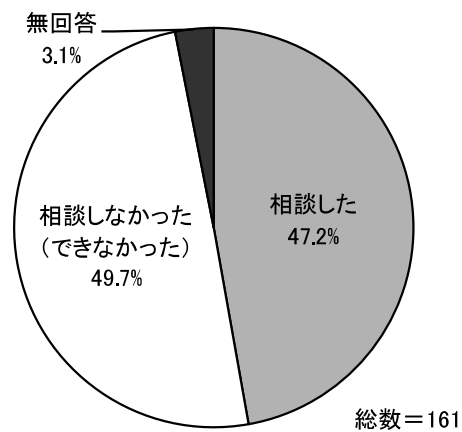
※上段：回答数・下段：%

(2) ハラスメント等を受けたときの相談の有無

※問 17 で「1～10」のいずれかを選ばれた方にうかがいます。
問 17-1 その際、あなたはだれかに相談しましたか。(1 つに○)

ハラスメント等を受けたときの相談の有無については、「相談した」が 47.2%、「相談しなかった(できなかった)」が 49.7%となっています。

図表 I-61 ハラスメント等を受けたときの相談の有無 (単数回答)



(3) ハラスメント等を受けたときの相談先

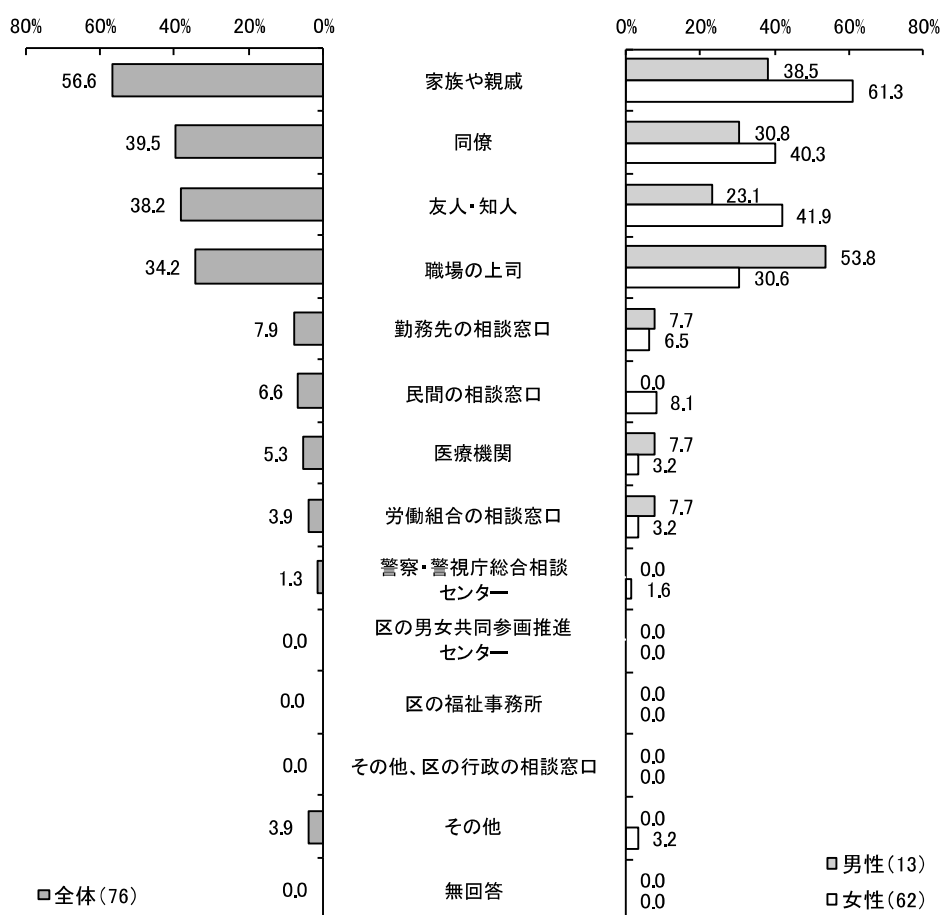
※問 17-1 で「1. 相談した」を選ばれた方にうかがいます。

問 17-2 あなたは、だれ（どこ）に相談しましたか。（あてはまるものすべてに○）

ハラスメント等を受けたときに相談したという方の、相談先については、「家族や親戚」が 56.6%と最も多く、次いで「同僚」が 39.5%、「友人・知人」が 38.2%、「職場の上司（直属以外を含む）」が 34.2%と続いています。

男女別にみると、男性の第1位は「職場の上司（直属以外を含む）」53.8%、女性の第1位は「家族や親戚」61.3%となっています。

図表 I-62 ハラスメント等を受けたときの相談先（複数回答）



(4) 相談による解決の状況

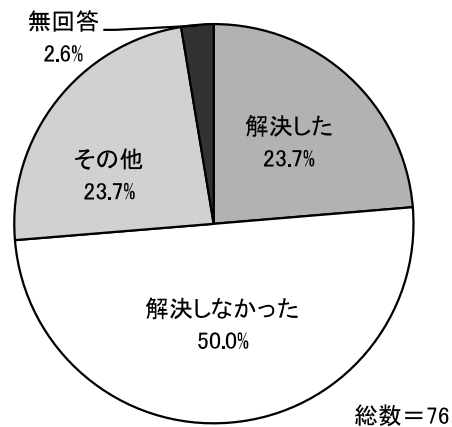
※問 17-1 で「1. 相談した」を選ばれた方にうかがいます。

問 17-3 あなたが受けたハラスメント等の問題は、相談することによって解決しましたか。

(1 つに○)

ハラスメント等を受けたときに相談したという方の、相談による解決の状況については、「解決しなかった」が全体の5割を占めています。一方、「解決した」が23.7%となっています。

図表 I-63 相談による解決の状況（単数回答）



(5) 相談しなかった・できなかった理由

※問 17-1 で「2. 相談しなかった（できなかった）」を選ばれた方にうかがいます。

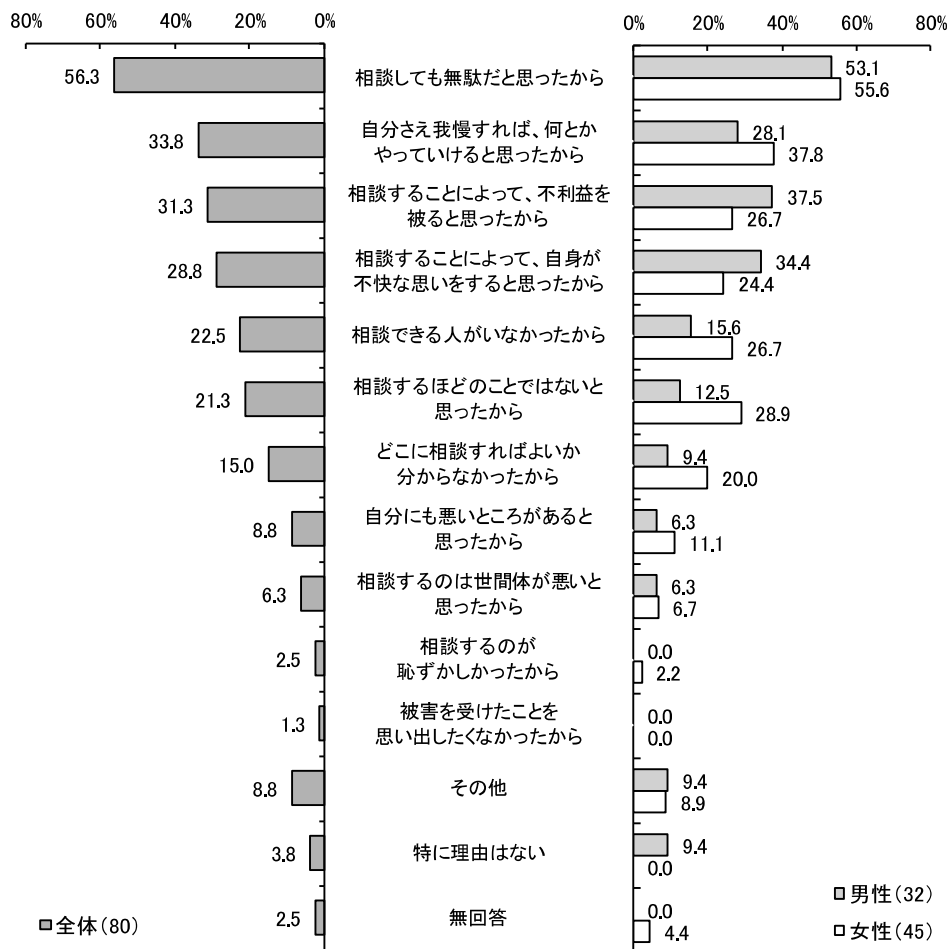
問 17-4 だれ（どこ）にも相談しなかった、できなかった理由は何ですか。

（あてはまるものすべてに○）

ハラスメント等を受けた経験があり、相談しなかった（できなかった）という方の、相談しなかった・できなかった理由については、「相談しても無駄だと思ったから」が 56.3%と最も多く、次いで「自分さえ我慢すれば、何とかやっていけると思ったから」が 33.8%、「相談することによって、不利益を被ると思ったから」が 31.3%、「相談することによって、自分自身が不快な思いをすと思ったから」が 28.8%と続いています。

男女別にみると、「相談するほどのことではないと思ったから」は女性の割合が男性の割合を 16.4 ポイント上回っています。一方、「相談することによって、不利益を被ると思ったから」は男性の割合が女性の割合を 10.8 ポイント上回っています。

図表 I-64 相談しなかった・できなかった理由（複数回答）



9. 性の多様性

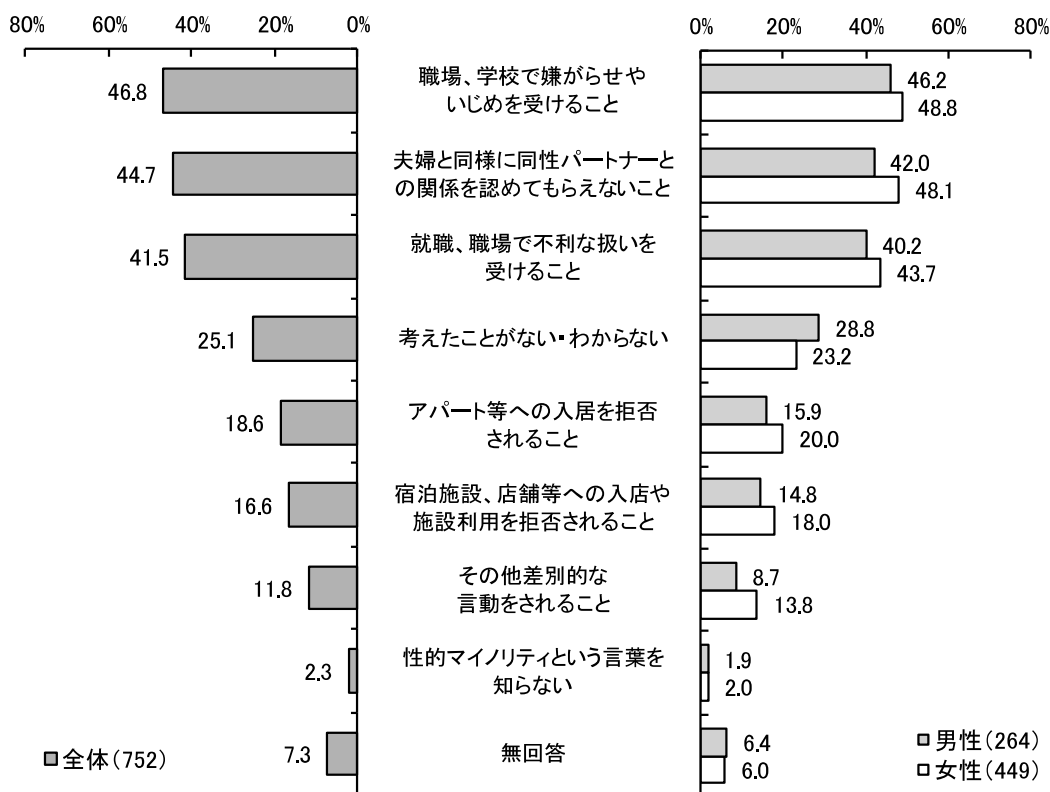
(1) 性的マイノリティ(LGBT等)に関する現在の問題

問 18 あなたは、性的マイノリティ（LGBT等）に関して、現在どのような問題があると思いますか。（あてはまるものすべてに○）

性的マイノリティ（LGBT等）に関する現在の問題については、「職場、学校で嫌がらせやいじめを受けること」が46.8%と最も多く、次いで「夫婦と同様に同性パートナーとの関係を認めてもらえないこと」が44.7%、「就職、職場で不利な扱いを受けること」が41.5%、「考えたことがない・わからない」が25.1%と続いています。

男女別にみると、「考えたことがない・わからない」以外のすべてで、女性の割合が男性の割合を上回っています。

図表 I-65 性的マイノリティ(LGBT等)に関する現在の問題（複数回答）



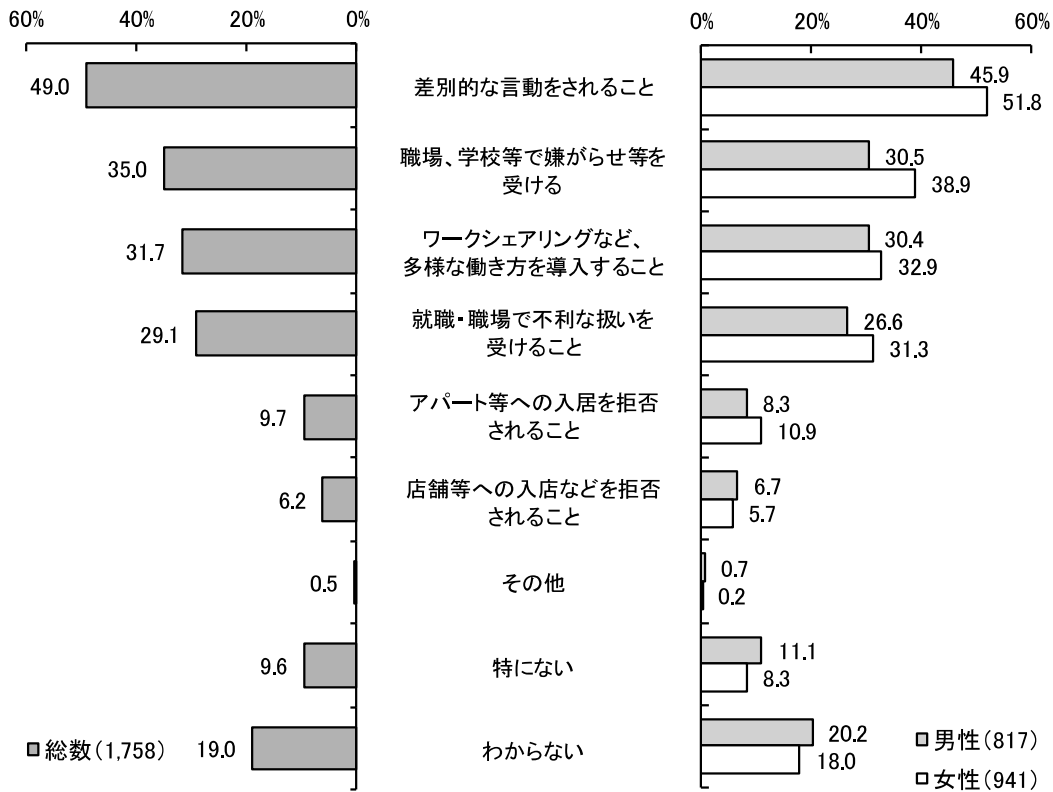
内閣府実施調査の結果

人権擁護に関する世論調査(平成29年10月)
 全国18歳以上の日本国籍を有する者3,000人
 調査員による個別面接聴取

平成29年10月の内閣府調査では、「差別的な言動をされること」が49.0%と最も多く、次いで「職場、学校等で嫌がらせ等を受ける」が35.0%、「ワークシェアリングなど、多様な働き方を導入すること」が31.7%、「就職・職場で不利な扱いを受けること」が29.1%と続いています。

男女別にみると、「職場、学校等で嫌がらせ等を受ける」が、女性の割合が男性の割合を8.4ポイント上回っています。一方、「特にない」「わからない」がともに、男性の割合が女性の割合を上回っています。

図表 I-66 性的指向に関する人権問題



(2) 性的マイノリティ(LGBT等)に関して区に期待する施策

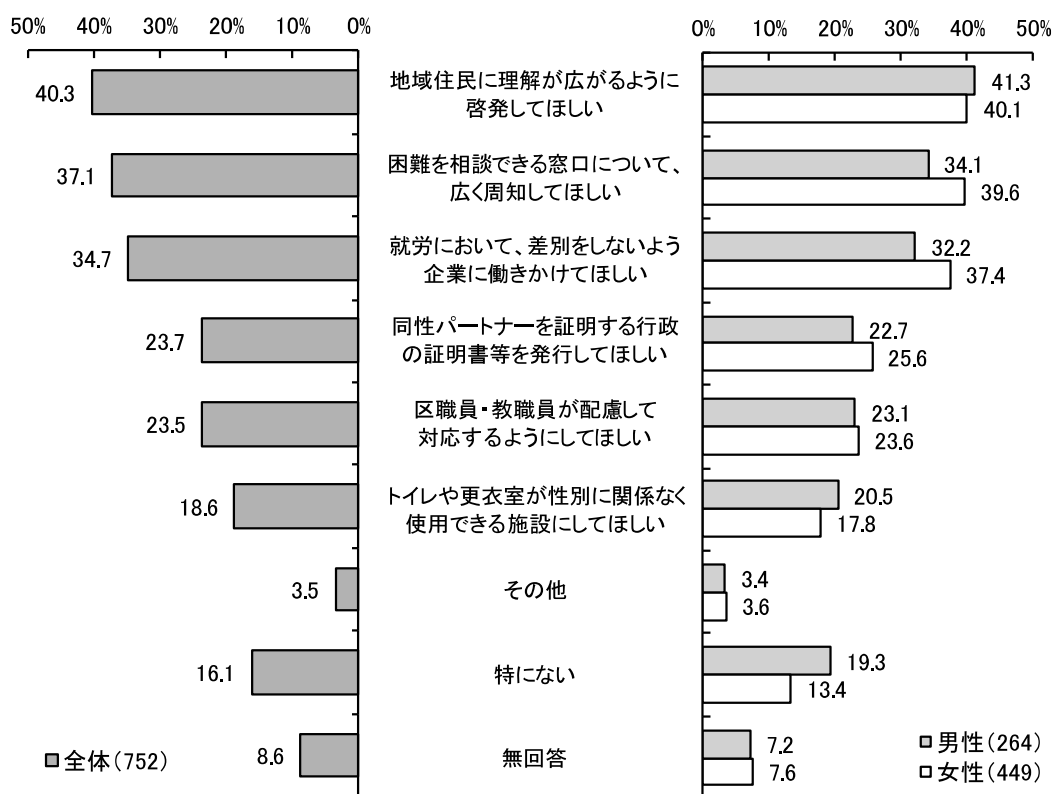
問 19 あなたは、性的マイノリティ（LGBT等）に関して、性の多様性を認めあう社会をつくるために、区にどのような施策を期待しますか。

(あてはまるものすべてに○)

性的マイノリティ（LGBT等）に関して区に期待する施策については、「地域住民に理解が広がるように啓発してほしい」が40.3%と最も多く、次いで「当事者が抱える困難を相談できる窓口について、広く周知してほしい」が37.1%、「就労において、差別をしないよう企業に働きかけてほしい」が34.7%、「同性パートナーであることを証明する行政の証明書等を発行してほしい」が23.7%と続いています。

男女別にみると、「当事者が抱える困難を相談できる窓口について、広く周知してほしい」は5.5ポイント、「就労において、差別をしないよう企業に働きかけてほしい」は5.2ポイント女性の割合が男性の割合を上回っています。一方、「特にない」は、男性の割合が女性の割合を5.9ポイント上回っています。

図表 I-67 性的マイノリティ(LGBT等)に関して区に期待する施策（複数回答）



(3) 性的マイノリティ(LGBT等)に関して行っていること

問 20 あなた自身は、性的マイノリティ（LGBT等）に関して、何かしていることはありますか。自由に記入してください。

ここでは、主な意見を紹介します。

内 容	件 数
(1)職場で研修を受けた	32 件
(2)心がけていること、自分の考え	22 件
(3)身近な人に話を聞いた	21 件
(4)性の多様性を意識していない、偏見はない	18 件
(5)本やテレビ、インターネット等から情報を得ている	17 件
(6)職場以外の研修や講演、イベント等に参加した	7 件
(7)学校で学ぶ機会があった	3 件
(8)その他	7 件
合 計	127 件

(1) 職場で研修を受けた（32件）

- 職場の企業倫理研修でLGBTの研修を実施、また社外の研修にも参加。(男性/60～64歳)
- 職場で話を聞いた。職場では夫婦同様の制度が利用できる。(女性/40～44歳)
- 職場にはコミュニティがあったり、イベントがあったりと、理解がある。
(女性/30～34歳)
- 会社が「I'm an ALLY」を推進している。(女性/45～49歳)

(2) 心がけていること、自分の考え（22件）

- 自然にふるまうようにする。(男性/40～44歳)
- 何もしておりませんが、あまり性差別になりそうな言動をしないように意識しています。
(女性/25～29歳)
- 実際に会ったことは無いが、差別や偏見の目で見ないようにしたいと思っている。
(女性/35～39歳)
- LGBTを含め性の多様性を尊重します。(女性/30～34歳)
- 身近にLGBT等の方がいないため、TVなどの世界の話のように思ってしまう。しかし、現実にLGBTの方々がたくさんいらっしゃる訳で、日本でも認め、だれもが生活しやすい世の中になるようにしていくことが大切だと思います。(女性/50～54歳)

- 女の子だからピンク、男の子だから青色とわざわざ区別しない。自分の性的マイノリティに関する価値観を押しつけない。(女性/20~24歳)

(3) 身近な人に話を聞いた (21件)

- 自らがバイセクシュアルであり、トランスジェンダーの友人と頻繁に話をしている。
(男性/20~24歳)
- 職場、友人にLGBTの方がいた事があり、その方々のお話をよく聞き、どの様に接して欲しいかを周知する様にしていた。又、LGBTだからとあまり意識しすぎない様にし、個人の個性ととらえて、特別感を持たず一個人として付き合う様にしていた。(女性/50~54歳)
- 留学先に当たり前にLGBTの人たちがいたので交流する機会があった。職場で若干、研修を受けた。(女性/30~34歳)
- 特別に何かをしている訳ではないが、LGBT等の友人がいるため、自然に受け入れている。本来特別扱いすべきことではないと思っている。(女性/35~39歳)
- 友人にLGBTの人たちが多くいるので、当人たちの話やセミナーに参加して理解を深めている。(女性/30~34歳)

(4) 性の多様性を意識していない、偏見はない (18件)

- 以前アメリカ(ロサンゼルス)にいたので、LGBTに関する偏見はありません。
(女性/45~49歳)
- 身近にたくさんいるので、逆に何も気にしたことがないです。普通に差別しないようになれば良いと思います。(男性/35~39歳)
- 同僚にいるが特に特別扱いはしていない。(女性/25~29歳)
- 友人にLGBTの人がいるが、特に気にせず“1人の人”として接している。
(女性/20~24歳)
- 人と接する時に、男・女というより「人」として接している。(男性/45~49歳)

(5) 本やテレビ、インターネット等から情報を得ている (17件)

- TVで特集をやっている時に、家族で意見を出し合ってます。(女性/40~44歳)
- 関連するネット記事を読む。(女性/40~44歳)
- ニュースや新聞記事から積極的に情報を得る。当事者の方が発信されている情報に触れる。(女性/35~39歳)
- LGBTの方のSNSやブログ、本等を読み理解しようと努力した。(女性/45~49歳)

- LGBT 関連の映画を見て、理解を深めること。(女性／20～24 歳)

(6) 職場以外の研修や講演、イベント等に参加した (7 件)

- 特になし。TRP には参加した。(女性／20～24 歳)
- 子どもへの教育。幼稚園でのイベント参加 (ピンクシャツデー)。(女性／45～49 歳)
- 行政の研修を受けた。(男性／55～59 歳)
- 職場 (グループ企業) のイベントに参加した (パレード)。(性別無回答／55～59 歳)
- 講演を聴いたことがあります。(男性／55～59 歳)

(7) 学校で学ぶ機会があった (3 件)

- 大学の講義で理解を深めた。(男性／20～24 歳)
- 学校の授業で学んだ。同性婚の話題などをニュースでやっていたら見るようにしている。
(女性／18～19 歳)

(8) その他 (7 件)

- 特にないので、例のような機会が身近にあればよい。(女性／35～39 歳)
- 区報にのせてほしい。(男性／75 歳以上)
- 性転換した後、銀行へ手続きに行ったところ、以前に登録した時と性が違うので、性が変わって証明が必要と言われ嫌な思いをしました。社会は性的少数者に対して冷たいし、銀行など誰もが利用するところは、もっと理解があってもいいように思います。
(性別無回答／年齢無回答)